

平成 23 年度 予算 の 編 成

第 1 編成に当たっての考え方

「未来の練馬を区民とともにはぐくむ」視点から「ねりま未来プロジェクト」を掲げた基本構想の実現をめざし、区は、長期計画において、平成 22 年度から分野横断的な 5 つのテーマを設定し、全庁をあげて取り組みを始めたところである。

平成 23 年度は、その取り組みを一層推進するとともに、長期計画に定めた施策、事業を着実に進めることにより、区民福祉の更なる向上を図っていくことが求められている。

一方、国は、月例経済報告において、「わが国の景気は足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」との認識を示している。海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価変動などにより景気をさらに下押しするリスクを考慮すると、当面は厳しい経済状況が続くものと推測される。

こうした状況の中、国は、前年度に引き続き平成 23 年度当初予算においても、過去最高の水準である約 44 兆円規模の新規国債発行を予定しており、借入金収入が税収を上回る状況が続いている。東京都においては、平成 23 年度の都税収入が 1.7%の小幅な増にとどまると見込んでいる。また、特別区財政調整交付金は、調整財源である法人住民税が平成 21 年度に大幅に減収した影響から、基準財政需要額の臨時的圧縮が実施されており、来年度についても同様の措置が継続される状況にある。

本区の財政運営は、こうした厳しい経済状況を反映し、平成 23 年度においても、区の基幹的な歳入である特別区民税や特別区財政調整交付金の増収は期待できず、加えて雇用情勢の悪化に伴う扶助費の大幅な伸びに起因した義務的経費の増大など、さらに困難な局面を迎えることが予測される。

そこで、平成 23 年度予算編成に当たっては、持続可能な財政運営を堅持するとともに、多様な行政課題に的確に対応していくため、前年度に引き続き「選択と集中」を基本方針とした。真に必要なものを見極め、一方で無駄を排除し、限りある財源を長期計画事業を中心に重点的に配分することとしたところである。

そのため、職員一人ひとりが貴重な財源を最大限に活用する視点に立ち、昨年 8 月の「事務事業見直し」の経験を活かして、事業の有効性・有用性を検証し、事業の見直しを行った。あわせて、正規職員の採用の見送り・組織の大括り化など職員数の適正化を進め、枠配分予算における 3%のマイナスシーリングを実施し、経常的経費を見直した。

また、長期計画の財政推計を踏まえ、行政改革の成果としてこれまで積み立ててきた基金から必要額の繰り入れを行うとともに、大規模な公園の整備など社会資本整備に関しては後年度負担に配慮しつつ、起債の活用を図ることにより、区民福祉の一層の向上に寄与するよう積極的な編成を行ったものである。

第2 施策の要点

- 1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）
- 2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）
- 3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）
- 4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）
- 5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

第3 主要施策

1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）

- (1) 子どもと子育て世帯への支援や虐待等の相談体制を強化するため、子ども家庭支援相談員の増員、0～1歳児の「ショートステイ事業」の新設、「トワイライトステイ事業」実施箇所の拡大を行う。
〔子ども家庭支援センター維持運営費（子ども家庭支援相談員経費） 11百万円〕
〔子ども家庭支援センター維持運営費（子ども家庭在宅サービス経費） 15百万円〕
- (2) 身近に子育ての相談や交流ができる子育てのひろばの増設、現在区内3地区に分かれているファミリーサポート事業の一本化と委託化、集団遊びを通じて子供の発達を促す「外遊びの場提供事業」の実施など、子どもと子育て家庭の多様なニーズに応える支援策を実施する。
〔子ども家庭支援センター維持運営費
（ファミリーサポートセンター（育児支えあい）経費 19百万円〕
〔子ども家庭支援センター維持運営費（子育てのひろば運営経費） 3百万円〕
〔民設子育てのひろば経費 42百万円〕
〔外遊びの場提供事業経費 9百万円〕
- (3) 喫緊の課題である保育所待機児童の解消に向けて、公有地を活用して設置する2園を含む私立認可保育所6園について、開設経費の補助を行う。
〔私立保育所運営経費（施設整備費） 666百万円〕
- (4) 平成23年度中の開設を目指して、新たな認証保育所6か所を誘致する。
〔認証保育所経費 259百万円〕

- (5) 障害児保育の巡回指導について、従来の障害児への対応に加え、近年増加が指摘されている障害が疑われる児童（いわゆる「気になる子」）を保育する職員に対する巡回指導、相談を新規実施する。
〔保育所維持運営費（運営費・運営諸費） 3 百万円〕
- (6) 保育に対する多様なニーズに応えるため、新たに病児保育施設（病後児保育からの移行 2 所、新設 1 所）を設置する。
〔病児・病後児保育経費 44 百万円〕
- (7) 待機児解消の緊急対策として、マンションの一室を区が借り上げ、再任用の園長等を配置した練馬型グループ保育室を新たに 1 か所設置する。
〔練馬型グループ保育室経費 24 百万円〕
- (8) 児童の健全育成および安全・安心な居場所を確保するため、児童館等の利用時間について現在午後 5 時までの開館時間を午後 6 時までに変更する。
〔厚生文化会館維持運営費（運営費・臨時職員経費） 1 百万円〕
〔児童館維持運営費（運営費・臨時職員経費） 5 百万円〕
〔地区区民館維持運営費（運営費） 9 百万円〕
- (9) 中学生・高校生に良好な居場所や遊び場を確保し、多様な発表・自己表現の機会を提供するため、児童館を利用した「中高生の居場所づくり事業」を拡大実施する。平成 23 年度は、新たに 2 館で実施する。
〔児童館維持運営費（中高生の居場所づくり経費） 2 百万円〕
- (10) 耐震化整備プログラムにより建て替えを要する上石神井第二保育園および豊玉第三保育園について、平成 24 年度中の竣工を目途に、改築工事に着手する。また、上石神井第二保育園については、拡張用地の買収を行う。さらに、耐震補強や老朽化に伴う大規模改修工事を 2 園、改修工事に向けた設計を 4 園で実施する。なお、改築に合わせて定員枠の拡大を図り、待機児解消策の一助とする。
〔保育所建設費 566 百万円〕
〔保育所維持運営費 627 百万円〕
- (11) 放課後における児童の居場所確保と健全育成を図る「放課後子どもプラン」の趣旨を踏まえて、学童クラブと各小学校の学校応援団との連携をさらに推進するため、学童クラブ室と応援団ひろば室の併設型施設の新築工事を 2 か所、設計を 2 か所で実施する。
〔学童クラブ室等建設費（放課後子どもプラン関係施設建設費） 343 百万円〕

- (12) 子育て支援を目的とし、中学卒業までの子どもを対象にした子ども手当を支給する。平成 23 年度は、3 歳未満の子ども一人につき月額 20,000 円、3 歳以上中学校修了までの子ども一人につき月額 13,000 円を支給する。
- 〔子ども手当等経費（子ども手当等経費・子ども手当諸費） 15,230 百万円〕
- (13) 学習指導要領の改訂など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、練馬区における教育の目指すべき姿を明確にするとともに、教育振興の総合的かつ計画的な促進を図るため、教育基本法に基づき「教育振興基本計画」を策定する。
- 〔一般事務費 9 百万円〕
- (14) 「学校配備システムの最適化計画（平成 23 年度～27 年度）」に基づき、情報教育、教科指導における ICT 活用の充実や教員の負担軽減を図る校務の情報化など『教育の情報化』を推進する。
- 〔学校情報化推進経費 742 百万円〕
- (15) 練馬区初の小中一貫教育校となる「練馬区立小中一貫教育校 大泉桜学園」を平成 23 年 4 月に開校する。さらに、小中一貫・連携教育研究グループの指定や仮称小中一貫・連携教育推進検討会の設置により、さらなる小中一貫・連携教育の充実を図る。
- 〔小中一貫教育校推進経費 5 百万円〕
 〔特色ある学校づくり推進経費 1 百万円〕
 〔学校管理運営費 8 百万円〕
 〔学校営繕費 162 百万円〕
 〔各種扶助費 1 百万円〕
- (16) 「新学習指導要領」への移行により、平成 23 年度全面実施となる小学校については、教師用指導書等の購入および 5・6 年生の外国語活動授業の実施に向けた指導員等の充実を図る。また、中学校では、平成 24 年度全面実施に向けて、社会科副読本の改訂、理科教材や武道用具の整備を進める。さらに、授業の適切な実施と教職員の資質の向上を図る。
- 〔国際理解教育推進経費 35 百万円〕
 〔学力向上推進経費 1 百万円〕
 〔学校管理運営費 170 百万円〕
- (17) 現総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため、「仮称学校教育支援センター」の整備を進める。
- 〔仮称学校教育支援センター整備等経費（施設整備費） 29 百万円〕

- (18) 学校の耐震補強を推進するため、小学校 11 校、中学校 10 校で工事を実施する。
なお、平成 23 年度をもって、補強による耐震工事は完了する。
〔学校営繕費 1,889 百万円〕
- (19) 特別支援教育については、障害のある児童・生徒の教育ニーズや増加に対応するため、計画的に特別支援学級を整備する。平成 23 年度は小中学校各 1 校において開設するとともに、平成 24 年度の増設に向けて小学校 2 校の環境整備を行う。
〔学校営繕費 208 百万円〕
〔学校管理運営費 5 百万円〕
- (20) 施設の老朽化等に伴い、谷原小学校の校舎等改築工事を行うほか、平成 25 年度改築に向けて豊玉第二中学校の校舎改築の基本設計に着手する。
〔校舎建設費 1,334 百万円〕
- (21) 緑化を推進するとともに、環境教育への活用を図るため、「校庭芝生化・みどりのカーテン」を拡充する。平成 23 年度は、小学校において各 2 校ずつ実施する。
〔校舎建設費 24 百万円〕

2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）

- (1) 都の委託事業「生活安定応援事業」の終了をうけ、新たに低所得者対策として、学習塾の受講料や高校・大学の受験料の貸付けを行い、一定の条件が満たされた場合にはその償還を免除する「受験生チャレンジ支援貸付事業」を実施する。
〔一般事務費（受験生チャレンジ支援貸付事業） 7 百万円〕
- (2) 都の緊急雇用創出事業（住まい対策拡充等支援事業分）のひとつとして平成 19 年 10 月 1 日以降の離職者で、就労能力と就労意欲があり、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。
〔一般事務費（住宅手当緊急特別措置事業経費） 190 百万円〕
- (3) 区民主体、地域コミュニティ重視のまちづくりを支援するため、練馬区社会福祉協議会に地域福祉ネットワークの中心的な役割を担う地域福祉コーディネーターを配置し、地域福祉活動の活性化、充実を図る。
〔社会福祉団体等の援護費（社会福祉協議会補助金） 166 百万円〕
- (4) 地域福祉を担う人材の育成等を目指し、平成 19 年 10 月に開設した「地域福祉パワーアップカレッジねりま」の運営を行う。
〔地域福祉パワーアップカレッジ運営経費 10 百万円〕

- (5) 地域住民が主体となって情報交換や相談を行う「相談情報ひろば事業」について、より区民が利用しやすい運営形態への転換を図り、「週1日型」8か所のうち3か所を「常設型」へ移行するための支援を行う。
〔地域福祉推進経費（相談情報ひろば事業補助金） 21百万円〕
- (6) 救急および緊急時に備え、緊急連絡先や主治医情報などを記載した用紙を専用の容器に入れて自宅の冷蔵庫に保管することで迅速な支援を得られるよう、健康に不安を抱える高齢者や障害者で希望する者に救急情報キットを配付する。
〔災害時要援護者対策費（救急情報キット配付事業経費） 9百万円〕
- (7) 「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成24～26年度）」策定のため、高齢者保健福祉懇談会を開催するとともに、介護保険給付実績の分析および計画策定支援業務を委託する。
〔高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画経費 8百万円〕
- (8) 介護人材不足に対応し、良質で安定的な介護サービスを確保するために、介護従事者の育成と人材確保の支援を目的として練馬区社会福祉事業団が設置する練馬介護人材育成・研修センターに対し、運営費の補助を行う。
〔介護人材育成・研修センター支援経費 21百万円〕
- (9) 障害者等からの意見把握を行うための障害者計画懇談会を開催し、「次期障害者計画・第三期障害福祉計画（平成24～26年度）」を策定する。
〔障害者計画・障害福祉計画経費 2百万円〕
- (10) 離職失業者等に介護施設等での就業機会を創出し、資格取得を促進することで介護等の福祉人材の育成を図る事業を実施する。
〔介護人材等雇用促進事業経費 48百万円〕
- (11) 緊急に一時的な保護が必要となった高齢者等について、これまで実施してきた福祉施設等での受け入れに加え、新たに医療的ケア体制を整えた医療ショートステイ事業を開始する。
〔高齢者等緊急医療ショートステイ事業経費 11百万円〕
- (12) 身体機能の低下した低所得高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるようにするため、区内に民間法人による都市型軽費老人ホームを誘致し、建設費の一部を補助する。
〔各種助成費（高齢者福祉施設等助成費・都市型経費老人ホーム助成費）60百万円〕

- (13) 高齢者の社会参加の促進を図るため、引き続き指定保養施設、公衆浴場、理美容店、庭の湯、映画館等の利用券を希望に応じて交付し、高齢者の健康維持・向上を支援する。
〔高齢者いきいき健康事業経費 215 百万円〕
- (14) 栄養改善・口腔機能向上の観点からの介護予防について検討するため、平成 21 年度から 3 か年事業として実施してきた「介護予防推進開発モデル事業」の最終年度として、介護予防のための献立集の普及啓発を行う。
〔介護予防推進開発モデル事業経費 5 百万円〕
- (15) 認知症高齢者の地域における見守り体制を構築するとともに、認知症高齢者が徘徊により行方不明となった際に、捜索協力者に対し行方不明者の情報を配信することで早期発見と安全確保を図る。
〔認知症高齢者支援ネットワーク事業経費（介護保険会計） 1 百万円〕
- (16) 重度障害者の日中活動の場の整備を推進するため、平成 26 年度開設を目指し、生活介護事業（「民設福祉園」）を運営する民間事業者の選定を行う。
〔各種助成費（民設福祉園等助成費） 1 百万円〕
- (17) 自立支援施設への円滑な移行を支援するため、法内施設としての体制が整わない事業者等を対象にセミナー等を開催する。
〔児童デイサービス等創業支援経費 1 百万円〕
- (18) 需要の増加が見込まれる障害者の就労支援事業の受け入れ体制を充実するため、出張所方式により大泉福祉作業所および北町福祉作業所の機能・定員を拡充する。なお、大泉福祉作業所については、平成 23 年度は拡充のための準備期間とし、平成 24 年度から本格実施する。
〔福祉作業所維持運営費（大泉福祉作業所運営費） 2 百万円〕
〔福祉作業所維持運営費（北町福祉作業所運営費） 31 百万円〕
- (19) 福祉園利用希望者の増加に対応するため、大泉町福祉園、関町福祉園、光が丘福祉園、氷川台福祉園、大泉学園町福祉園の定員を拡大する。
〔福祉園維持運営費 108 百万円〕
- (20) 区立しらゆり荘について、平成 24 年度の開設を目指し、練馬三丁目区有地に緊急一時保護機能を有する施設として移転新築するため、工事に着手する。
〔生活寮等施設整備費 230 百万円〕

- (21) 発達に心配のある子どもが抱える課題を早期に発見し、発達を支援するため、これまで心身障害者福祉センターで実施してきた相談・療育の機能をより強化した仮称こども発達支援センターを、旧光が丘第五小学校に、平成 24 年度開設を目指し整備する。
〔仮称こども発達支援センター整備費（施設整備費） 192 百万円〕
- (22) 高齢者の教養や健康増進、介護予防の拠点として区内 4 か所目の高齢者センターの整備を進める。
〔高齢者センター建設費 7 百万円〕
- (23) 子どものいる生活保護受給世帯の自立支援を推進するため、「子ども支援員」を配置して相談支援体制の充実を図る「子どもの健全育成支援事業」をモデル実施する。
〔施行事務費（子どもの健全育成支援事業経費） 11 百万円〕
- (24) 生活保護を受給している高齢者世帯の日常生活に係る自立を支援するため、「生活支援員」を配置して訪問等の充実を図る「高齢者世帯日常生活支援事業」を開始する。
〔施行事務費（高齢者世帯日常生活支援事業経費） 185 百万円〕
- (25) 予防の観点から区民の健康な生活を支援するため、子宮頸がん予防ワクチンの接種費助成に加え、新たに 0 歳児を対象にヒブワクチンの接種費助成を始めるほか、定期化が予想されるその他の任意予防接種について、定期化までの時限措置事業として、0 歳児から 1 歳児を対象にした「予防接種定期化準備事業」を実施する。
〔予防接種費（子宮頸がんワクチン予防接種委託料） 110 百万円〕
〔予防接種費（ヒブワクチン予防接種委託料） 86 百万円〕
〔予防接種費（予防接種定期化準備事業委託料） 60 百万円〕
- (26) がんの早期発見に結びつくがん検診の受診率向上を図るため、最も有効な勧奨方法を検討し受診案内に活用するため、「がん検診個別受診勧奨方法の検証業務」を実施する。また、「がん検診精密検査結果把握事業」を実施し、早期発見等に対するがん検診の効果などについて分析等を行い、より有効な検診のあり方を検証する。
〔生活習慣病健康診査費（がん検診個別受診勧奨方法の検証業務委託料 2 百万円）
〔生活習慣病健康診査費（がん検診精密検査結果把握事業業務委託料 2 百万円）
- (27) 区民の健康増進を図るため、禁煙を考えている区民を支援する「禁煙支援事業」を薬剤師会と協力し実施する。
〔健康教育経費（禁煙支援事業費） 1 百万円〕

- (28) 受動喫煙の防止推進に関し、その普及啓発を図るとともに、受動喫煙防止対策を講じる事業者に対してその費用の一部を助成する事業を実施する。
〔受動喫煙防止推進事業費（完全分煙施設設置費助成金） 2 百万円〕
- (29) 区内産科医療機関の連携を強化した周産期セミオープンシステムにより、安心して出産できる体制を整える「産科医療推進事業」を実施し、周産期における妊婦や胎児の安全な環境を確保する。
〔地域医療推進経費（産科医療推進経費） 32 百万円〕
- (30) 区内の病床不足解消のため、平成 20 年度より検討してきた病床確保の検討結果を踏まえ、新病院整備に向け、用地候補の測量や鑑定など具体的な検討に着手する。また区内既存病院の医療機能向上のため、深刻化する看護師不足の改善を目指し、医師会と連携した看護職員等の就職説明会を実施する。
〔地域医療拡充対策経費（病床確保対策経費） 12 百万円〕
- (31) 区内の医療環境の現状や区民ニーズ等を踏まえ、区に必要とされる医療機能や病院・診療所のあり方や医療施策の方向性などを検討し、今後の地域医療の指針となる「練馬区地域医療計画」を策定する。
〔地域医療拡充対策経費（地域医療計画策定経費） 16 百万円〕
- (32) 区内の救急医療体制を確保するため、救急告示医療機関が改築、増築、また新たな整備をする際に金融機関から借り入れる資金に対して支払う利子の一部について利子補給金を給付することにより支援を行う。
〔地域医療拡充対策経費（救急医療体制対策経費） 6 百万円〕

3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）

- (1) 「区民主体、地域コミュニティ重視のまちづくり」を実現するため、仮称地域コミュニティ活性化プログラムの策定を具体的に進めるとともに、「区民と区との協働のまちづくり」を推進するため、区民から提案された協働事業を開始する。
〔地域活動支援・協働推進経費（区民協働推進等経費） 12 百万円〕
- (2) 防犯・防火や交通安全、環境美化など様々な地域活動を行う町会・自治会の自治活動に対する支援をこれまでの実績を踏まえて充実する。また、増大する区政および地域情報の周知に対応するため、掲示板委託料の充実を図る。
〔町会・自治会支援経費（自治活動推進補助事業経費） 19 百万円〕
〔掲示板維持管理費 33 百万円〕
- (3) 区内の厳しい雇用情勢や国の雇用対策の動向を踏まえ、区内中小企業等への社会保険労務士の無料出張相談事業などを行う雇用促進支援事業を継続する。
〔雇用促進支援経費 11 百万円〕

- (4) 区民に対する生活支援および区内商店街の活性化を図るため、プレミアム付区内共通商品券（10%プレミアム付き）を発行する練馬区商店街振興組合連合会に補助する。
- 〔中小企業振興経費（プレミアム付区内共通商品券販売補助金） 66 百万円〕
- (5) 「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画」に基づき、新たにアニメ制作企業等立地促進補助の創設、フランス・アヌシー市からのインターン生の受入および、アニメ産業特別貸付を実施する。
- 〔中小企業振興経費（アニメ振興経費） 95 百万円〕
 〔産業融資資金あっせん経費（アニメ産業特別貸付） 16 百万円〕
- (6) 平成 22 年度に策定した「練馬区商工業振興計画」に基づき、中小企業振興は、経営者・後継者の育成支援講座等の実施や、中小企業者が導入しやすい環境マネジメントシステムの認証取得への支援、地球温暖化等環境対策特別貸付を新たに実施する。
- 〔産業融資資金あっせん経費（地球温暖化等環境対策特別貸付） 54 百万円〕
 〔中小企業振興経費（中小企業活性化経費） 3 百万円〕
- (7) 商店街振興として「練馬区商工業振興計画」に基づき、高齢者など買物弱者に対する買物支援事業およびコミュニティースポット事業について、調査・検討に着手する。
- 〔商店街振興経費（買物支援事業等推進経費） 7 百万円〕
- (8) 自ら経営改善に取り組む積極的かつ意欲的な農業者を、「認定農業者」もしくは、「仮称都市型認定農業者」として認定するとともに、これらの農業者等を支援するため、農作業の省力化や近代化等のための設備整備費の補助などを拡充する。
- 〔農業振興事務費 1 百万円〕
 〔都市型農業経営支援経費 8 百万円〕
- (9) 地場農産物の高品質化、生産力の強化等を支援するとともに、国産初のビール麦「金子ゴールデン」を PR することにより、地場農産物のブランド化を推進する。
- 〔地場農産物ブランド化推進経費 10 百万円〕
- (10) 区民の農とのふれあいを推進するため、農の魅力を体験できる農園事業や、情報の発信事業等を拡充する。
- 〔農とのふれあい事業推進経費 4 百万円〕
 〔農園経費 57 百万円〕
- (11) 「農の豊かさを実感できるまち、練馬」の実現を目指し、意欲ある多様な支え手を確保するため、仮称練馬区農の学校について検討を開始する。
- 〔農のあるまちづくり事業推進経費 3 百万円〕

- (12) 「都市農業のリーダー」として、区内の農地を 23 区民共有の財産として位置づけ、23 区民が利用可能な仮称練馬ふれあい都民農園の実現に向けて検討を開始する。
〔仮称練馬ふれあい都民農園経費 5 百万円〕
- (13) 若者をはじめとする多様な世代が文化芸術活動を行える場と区民の国際理解を深め地域社会での多文化共生を進めるための場として、旧光が丘第五小学校に「文化芸術振興・多文化共生支援施設」の整備を進める。
〔文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費 87 百万円〕
- (14) 区民の防災意識や災害時の対応力を高めるため、施設開設に先立ち「ねりま防災カレッジ」を開校し、各種講座やホームページの運営を行う。
〔防災カレッジ運営経費 3 百万円〕
- (15) 首都直下地震などの発生時に区が行う応急対策業務や、継続して行わなければならない通常業務等を明らかにし、必要となる資源や対応方針等を定める練馬区業務継続計画（地震編）を策定する。
〔防災関係諸費 5 百万円〕
- (16) 平成 23 年 3 月に策定する「第 3 次練馬区男女共同参画計画」に基づき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため、事業者に向けたセミナーを開催する。
〔人権・男女共同参画費 8 百万円〕
- (17) 区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材育成の場となる「仮称ねりま区民大学」の設置に向け、平成 23 年度は有識者を含めた懇談会を設置し、基本的なあり方について検討する。
〔生涯学習推進経費 1 百万円〕
- (18) 魅力ある美術館づくりを推進するため、「ときめきの美 いま 練馬から」というキャッチフレーズと、このイメージを図案化したロゴ・マークを館内外のサイン表示に活用するとともに、都内の美術館等が加入する「ぐるっとパス」に参加して、展覧会の普及・広報活動の充実や新たな観覧者の開拓を図る。
〔維持管理費 1 百万円〕
〔展示事業費 1 百万円〕
- (19) 就学前の幼児・児童など低年齢から読書に親しむ機会を提供するため、南大泉図書館の分室として、「こどもと本のひろば」の整備に着手する。平成 25 年度の開設を目指す。
〔維持運営費 24 百万円〕

- (20) 区民の読書活動を支援するため、区内2か所目となる「図書館資料受取窓口」を豊玉リサイクルセンター内に設置する。
〔維持運営費 13百万円〕
- (21) 平成25年度に東京で開催される国民体育大会では、総合体育館が銃剣道の競技会場となる。平成23年度は実行委員会を設立するなど、開催に向けた準備を進める。また、総合体育館については、国体終了後の改築に向け、基本計画策定に取り組む。
〔総合体育館改築準備経費 10百万円〕
〔東京国体開催準備経費 2百万円〕
- (22) 平成23年4月に大泉学園町希望が丘公園運動場を開設するほか、日本銀行石神井運動場内のスポーツ施設整備に向けた実施設計を行うなど、計画的な施設整備を進める。
〔運動場維持管理費 28百万円〕
〔公園新設費（日本銀行石神井運動場実施設計委託料） 56百万円〕

4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）

- (1) 地球温暖化対策として、エコライフチェック事業や太陽光発電設備などの温暖化対策設備設置補助事業について引き続き取り組む。新たに、街路灯の省エネルギー化を推進するとともに、区民、事業者および区の取り組みを練馬区の温室効果ガス排出量の削減に反映させる仕組みである練馬区版のカーボン・オフセット事業の制度設計を行う。さらに、ヒートアイランド対策として、みどりのカーテンチャレンジ事業を実施する。
〔地球温暖化対策推進経費（地球温暖化対策事業経費） 62百万円〕
〔街路灯新設改良費（街路灯省エネルギー化工事費） 54百万円〕
- (2) 平成22年4月に施行した歩行喫煙等の防止条例の更なる周知啓発のため、区内20駅周辺の公共の場所に引き続き路面表示を行う。また、ポイ捨ておよび歩行喫煙をさせないための巡回指導を行い、マナーの向上と環境美化の推進を図る。
〔環境美化経費（歩行喫煙等の防止経費） 96百万円〕
- (3) 平成18年度に策定した「みどり30推進計画」の改定に着手する。また、「みどりを愛し守りはぐくむ条例」に基づき「みどりの実態調査」を行う。「みどり30推進計画」は2か年で検討を行い、実態調査の結果を推進計画に反映させる。
〔緑化推進経費（みどりの調査計画等経費） 35百万円〕

- (4) 循環型社会の形成を推進するため、資源のリサイクルに引き続き取り組むとともに、金属資源の有効活用を図ることを目的に、新たに廃家電製品等に含まれる金属類（レアメタル等）を回収し、資源化する。また、資源循環センターにバイオディーゼルの精製機を設置し、回収した廃食用油をバイオ燃料に精製する。精製したバイオ燃料は区有清掃車で使用する。
- 〔リサイクル推進経費（廃食用油資源化経費） 29 百万円〕
 〔リサイクル推進経費（金属類資源化経費） 9 百万円〕
- (5) 環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、区内 4 か所目のリサイクルセンターの整備を進める。また、石神井清掃事務所の大規模改修とあわせ太陽光発電装置を設置する。
- 〔リサイクルセンター整備費 10 百万円〕
 〔清掃事務所維持運営費（大規模改修工事費・工事監理委託料等） 487 百万円〕
- (6) 地域特性に合った、区独自の景観施策に取り組むため、景観計画・景観条例の周知啓発を行う。景観法の仕組みを活用し、区民・事業者と協働しながら良好な景観の形成を行う。
- 〔市街地整備推進経費（都市計画関係費） 18 百万円〕
- (7) 老朽住宅等の密集した市街地を再整備し、防災性および住環境の向上を図るため、「密集住宅市街地整備促進事業」を江古田北部地区および北町地区で引き続き推進する。平成 23 年度は、新たに貫井・富士見台地区で事業に着手する。
- 〔密集住宅市街地整備促進事業推進費 2,057 百万円〕
- (8) 暮らしやすい調和のとれたまちづくりを計画的に進めるため、練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、江古田駅、中村橋駅、上石神井駅、補助 230 号線沿道、西武新宿線沿線、放射 7 号線沿道、放射 35 号線沿道、放射 36 号線沿道、主要区道 3 号線沿道の各周辺地区でまちづくりのための調査および検討等を進める。江古田駅周辺については、南口広場などの整備を行う。
- 〔地域まちづくり推進経費 141 百万円〕
- (9) 駅周辺のにぎわいを醸成し活力を創造するため、練馬駅北口区有地活用事業を推進する。平成 23 年度については、選定された民間事業者との基本協定に基づき協議し、土地賃貸借契約および建物売買契約の締結などを進める。
- 〔練馬駅北口区有地活用経費 12 百万円〕
- (10) 駅周辺の都市基盤を整備するため、新たに大泉学園駅北口地区市街地再開発事業に取り組む組合への補助を行う。再開発事業により、区民事務所・駐輪場などを整備する。
- 〔再開発事業推進経費 368 百万円〕

- (11) 都市基盤の整った良好なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業に取り組む組合への助成を行う。また、地区の特性に合わせたまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用した地区内の建築行為等の規制・誘導および計画に定めた道路・公園等の整備を行う。平成 23 年度については、主に補助 230 号線土支田・高松地区の整備を行う。
- | | |
|-------------|----------|
| 〔土地区画整理推進経費 | 83 百万円〕 |
| 〔地区計画推進経費 | 215 百万円〕 |
- (12) 都市計画道路補助 230 号線の整備事業進捗に伴い、引き続き大江戸線延伸を促進するための調査・検討を行う。また、大江戸線の早期延伸を推進するために、新たに基金を設置する。
- | | |
|----------------|----------|
| 〔大江戸線延伸推進経費 | 19 百万円〕 |
| 〔大江戸線延伸推進基金積立金 | 500 百万円〕 |
- (13) みどりバス事業については、都市計画マスタープランを踏まえて、地域別検討会・練馬区地域公共交通会議などにおいて検討の上、南大泉エリアで新規ルートを運行するとともに、乗り合いタクシーの検討や再編ルートへの対応など公共交通空白地域の改善に向けた取り組みを推進する。
- | | |
|--------------------------|----------|
| 〔交通施設整備計画推進経費（みどりバス事業経費） | 174 百万円〕 |
|--------------------------|----------|
- (14) 西武池袋線練馬高野台駅～大泉学園駅区間の連続立体交差事業（都が実施主体）を引き続き進めるとともに、西武新宿線井荻駅～東伏見駅区間について、その連続立体交差事業実現に向けた促進活動の一環として引き続き調査等を行う。
- また、交通不便地域の解消と交通網の形成を図るため、エイトライナー構想の実現に向けた促進活動を行う。
- | | |
|------------------------------|----------|
| 〔交通施設整備計画推進経費（西武池袋線連続立体交差経費） | 629 百万円〕 |
| 〔交通施設整備計画推進経費（西武新宿線立体化推進経費） | 5 百万円〕 |
| 〔交通施設整備計画推進経費（エイトライナー整備促進経費） | 1 百万円〕 |
- (15) 国等が進める外かく環状道路整備事業に対応するため、ジャンクション・インターチェンジ周辺などにおいて外環沿線地域のまちづくりの考え方を整理し、国・都などとの調整において、区の考えを反映していく。
- | | |
|------------------------------|---------|
| 〔交通施設整備計画推進経費（外かく環状道路整備関連経費） | 10 百万円〕 |
|------------------------------|---------|
- (16) 福祉のまちづくりの一層の推進を図るため、引き続き「福祉のまちづくり推進条例」の周知啓発に取り組むとともに、民間施設バリアフリー整備意向等調査および協働推進拠点事業を行う。
- | | |
|----------------------|---------|
| 〔都市整備費・福祉のまちづくり関連経費 | 13 百万円〕 |
| 〔保健福祉費・福祉のまちづくり推進経費 | |
| （福祉のまちづくり協働推進拠点事業経費） | 13 百万円〕 |

- (17) 平成 19 年 3 月に策定された「練馬区耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建てられた住宅や建築物の耐震診断および耐震改修を引き続き促進する。
- 〔耐震化促進関連経費 130 百万円〕
- (18) 総合的な道路網整備を行うため、石神井公園駅周辺の都市計画道路である補助線街路 132 号線・232 号線等および生活幹線道路である主要区道 32 号線等の事業を引き続き進める。
- また、歩道のバリアフリー化等に配慮し、主要区道 9 号線のセミフラット手法による整備を行う。
- 〔街路新設改良費 847 百万円〕
 〔交通安全施設整備費 324 百万円〕
 〔生活幹線道路整備費 545 百万円〕
- (19) 都市計画道路補助 230 号線の整備と係し、引き続き土支田中央土地区画整理事業に取り組む。平成 23 年度も建物等の移転補償を行うとともに、宅地造成工事、街路築造工事を行う。
- 〔土支田中央区画整理事業費 1,064 百万円〕
- (20) 子どもが安心して遊べるように、見通し確保のための樹木せん定や専門技術者による遊具点検事業を引き続き行うなど、公園・児童遊園等の維持管理について、より一層の適切化を図る。
- 〔公園等維持管理費 1,069 百万円〕
- (21) 日本銀行石神井運動場の実施設計に取り組むなど公園整備を進めるとともに、大泉学園町希望が丘公園、仮称大泉町もみじ山公園、仮称中村中央公園を開設する。
- 〔公園新設費 5,223 百万円〕
- (22) 総合治水計画の改定に引き続き取り組むとともに、ゲリラ豪雨対策として、道路冠水対策工事に取り組み、石神井川にある中之橋に水位観測カメラを設置する。また、雨水流出抑制施設の設置についても、引き続き開発事業者への指導や戸建て住宅への補助を行う。
- 〔道路維持費（道路冠水対策工事費） 97 百万円〕
 〔水防関係諸費（水位観測カメラ設置工事費） 6 百万円〕
 〔総合治水対策経費 44 百万円〕

- (23) 自転車対策事業として、平和台駅地下自転車駐車場の整備工事に着手する。また、放置自転車の削減を図るため、平成 23 年度も引き続き駅周辺で自転車誘導員を配置し、利便性が高い魅力的なまちづくりを進める。さらに、江古田駅、氷川台駅周辺の買い物利用者の放置自転車対策を実施し、自転車走行環境整備に関する調査等を実施する。

〔自転車対策費（自転車駐車場設置および改修費）	298 百万円〕
〔自転車対策費（放置自転車対策経費）	479 百万円〕
〔自転車対策費（買物自転車対策費）	37 百万円〕
〔自転車対策費（自転車走行環境調査経費）	3 百万円〕

5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

- (1) 区公式ホームページに自動翻訳システムを導入し、英語・中国語・ハングルでの情報提供を可能とし、外国人の方々への情報提供サービスを拡充する。

〔広報関係経費（区政情報ホームページ発信経費）	3 百万円〕
-------------------------	--------

- (2) 関越自動車道高架下の有効活用を図るため、日本高速道路保有・債務返済機構が定める高架下利用計画に基づき、測量等各種調査を行い、占用許可の手続きを進める。

〔企画事務費（一般事務費）	21 百万円〕
---------------	---------

- (3) 平成 22 年 3 月に策定した長期計画の後半 3 ヶ年（平成 24 年度～平成 26 年度）の実施計画を策定する。

〔企画事務費（長期実施計画改定経費）	1 百万円〕
--------------------	--------

- (4) 平成 22 年度の検討に引き続き、「みどり」「アニメ」などの「ねりま未来プロジェクト」を相互に連携させながら、区の魅力を「練馬ブランド」として発信する拠点づくりの基本的な構想の策定を行う。

〔企画事務費（ねりま未来プロジェクト推進経費）	30 百万円〕
-------------------------	---------

- (5) 旧光が丘第三小学校を民間事業者に貸し付けるにあたり、所要の改修工事を行う。

〔学校跡施設改修等経費	188 百万円〕
-------------	----------

- (6) 行政改革推進プラン（平成 19 年度～平成 22 年度）の計画期間終了後の検証を行い、より効率的で質の高い行政経営を目指し、次期行政改革推進計画を策定する。

〔行政改革推進経費（次期行政改革計画策定費）	6 百万円〕
------------------------	--------

- (7) 平成 21 年 7 月に公布された住民基本台帳法の改正（3 年以内に施行）により、外国人住民に対しても日本人と同様に住民基本台帳事務を行うことになるため、仮住民票を作成し通知する等、現行制度からの円滑な移行を図る。

〔外国人住民基本台帳移行事務費	10 百万円〕
-----------------	---------

- (8) 平成 22 年度から開始された地方税の電子化対応、国税連携をより効率的に行うため、課税資料ファイリングシステム等を導入する。
〔税務事務費 69 百万円〕

第4 区民生活防衛対策(経済対策)

厳しい経済、雇用情勢に鑑み、平成 23 年度は総事業規模約 55 億円（予算規模約 50 億円）の区民生活防衛対策（経済対策）を実施する。

- (1) 雇用創出支援事業
区民の雇用創出を支援するため、国の制度である緊急雇用創出支援事業の積極的な活用を図るほか、区内中小企業等が国のトライアル雇用制度で職員を採用した場合に、助成額の上乗せなどを行う雇用促進支援事業を継続して実施するほか、「わかものスタート支援事業」などの就職支援講座等を実施する。
〔緊急雇用創出支援事業 など 584 百万円〕
- (2) 消費創出支援事業
景気の低迷により厳しい経営環境におかれている商店街を活性化するとともに、区民の消費意欲を喚起するため、前年度の実績を踏まえて、区内共通商品券（プレミアム付商品券）5.5 億円分の発行に要する経費を計上する。
〔プレミアム付区内共通商品券発行経費 66 百万円〕
- (3) 景気対策工事の実施
中小企業向けの公共工事の発注量の増大を図るため、公共工事を前倒しで実施する。
〔建築工事費・土木工事費 4,000 百万円〕
- (4) 生活対策関連事業
前年度に引き続き住宅手当緊急特別措置事業などの区民の生活対策関連事業を継続して実施する。
〔住宅手当緊急特別措置事業経費 190 百万円〕
〔受験生チャレンジ支援貸付事業経費 7 百万円〕
〔自立支援負担軽減経費・事業運営安定化事業費 20 百万円〕
〔ひとり親家庭自立支援給付金事業経費・高等技能訓練促進費 31 百万円〕
〔生活保護費（学習支援費） 90 百万円〕

平成23年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区 分	ア平成23年度 当初財政計画	イ平成22年度 当初財政計画	ウ 増 減 (ア－イ)	ウ／イ %	エ平成22年度 決算見込	オ 増 減 (ア－エ)	オ／エ %	力当初計上額	キ保留額 (ア－力)
特別区税	60,224,173	60,808,995	△ 584,822	△ 1.0	60,808,995	△ 584,822	△ 1.0	60,224,173	0
特別区財政調整交付金	72,472,000	70,690,000	1,782,000	2.5	72,397,130	74,870	0.1	71,996,545	475,455
普通交付金	70,672,000	68,890,000	1,782,000	2.6	70,597,130	74,870	0.1	70,196,545	475,455
特別交付金	1,800,000	1,800,000	0	0.0	1,800,000	0	0.0	1,800,000	0
地方揮発油譲与税	315,000	336,400	△ 21,400	△ 6.4	336,400	△ 21,400	△ 6.4	315,000	0
自動車重量譲与税	815,000	875,500	△ 60,500	△ 6.9	875,500	△ 60,500	△ 6.9	815,000	0
利子割交付金	803,300	765,000	38,300	5.0	765,000	38,300	5.0	803,300	0
配当割交付金	292,900	292,900	0	0.0	292,900	0	0.0	292,900	0
株式等譲渡所得割交付金	128,000	116,000	12,000	10.3	116,000	12,000	10.3	128,000	0
地方消費税交付金	6,242,000	6,132,000	110,000	1.8	6,132,000	110,000	1.8	6,242,000	0
自動車取得税交付金	580,000	793,000	△ 213,000	△ 26.9	793,000	△ 213,000	△ 26.9	580,000	0
地方特例交付金	1,104,500	753,500	351,000	46.6	753,500	351,000	46.6	1,104,500	0
交通安全対策特別交付金	105,000	112,000	△ 7,000	△ 6.3	112,000	△ 7,000	△ 6.3	105,000	0
小 計	143,081,873	141,675,295	1,406,578	1.0	143,382,425	△ 300,552	△ 0.2	142,606,418	475,455
一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,937	△ 937	0.0	2,000,000	0
一般財源計	145,081,873	143,675,295	1,406,578	1.0	145,383,362	△ 301,489	△ 0.2	144,606,418	475,455
財政調整基金繰入金	7,500,000	8,500,000	△ 1,000,000	-	8,500,000	△ 1,000,000	-	7,500,000	0
合 計	152,581,873	152,175,295	406,578	0.3	153,883,362	△ 1,301,489	△ 0.8	152,106,418	475,455

※ 平成22年度決算見込は、補正第1号(22年10月)における財政計画上の数値。

	平成23年度フレーム	平成22年度当初フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	131,692,000 千円	133,643,000 千円	△ 1,951,000	△ 1.5 %
基準財政収入額	61,020,000 千円	64,753,000 千円	△ 3,733,000	△ 5.8 %
差引普通交付金	70,672,000 千円	68,890,000 千円	1,782,000	2.6 %

1 平成23年度練馬区当初予算規模

(1) 各会計予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	22→23 伸び率	21→22 伸び率
一般会計	232,417,930	223,149,930	9,268,000	4.2	4.1
うち一般財源	144,606,418	143,195,551	1,410,867	1.0	△ 3.2
特別会計					
国民健康保険 事業会計	69,139,387	70,900,625	△ 1,761,238	△ 2.5	△ 2.5
介護保険会計	39,077,808	34,986,083	4,091,725	11.7	3.6
後期高齢者医療会計	12,173,125	12,496,376	△ 323,251	△ 2.6	11.4
公共駐車場会計	526,031	524,602	1,429	0.3	3.4
学校給食会計	1	140,458	△ 140,457	△ 100.0	△ 34.8
老人医療会計	0	59,107	△ 59,107	皆減	△ 13.9
計	120,916,352	119,107,251	1,809,101	1.5	0.5
合 計	353,334,282	342,257,181	11,077,101	3.2	2.5
重複控除額	22,553,475	23,367,840	△ 814,365	—	—
差引純計	330,780,807	318,889,341	11,891,466	3.7	1.9

※ 重複控除額は、各会計相互間の重複額

※ 老人医療会計は22年度限りで会計廃止。また、学校給食会計は23年度限りで会計廃止予定。

(2) 一般会計性質別経費内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	22→23 伸び率	21→22 伸び率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比			
予算総額	232,417,930	100.0	223,149,930	100.0	9,268,000	4.2	△ 0.8
義務的経費	126,497,549	54.4	121,334,002	54.4	5,163,547	4.3	9.4
投資的経費	23,823,939	10.3	22,238,822	10.0	1,585,117	7.1	2.3
その他の経費	82,096,442	35.3	79,577,106	35.7	2,519,336	3.2	1.6

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

2 一般会計歳入歳出予算款別一覧表

(1) 歳入

(単位:千円、%)

款別	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	60,224,173	25.9	60,808,995	27.3	△ 584,822	△ 1.0
2 地方譲与税	1,130,000	0.5	1,211,900	0.5	△ 81,900	△ 6.8
3 利子割交付金	803,300	0.3	765,000	0.3	38,300	5.0
4 配当割交付金	292,900	0.1	292,900	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	128,000	0.1	116,000	0.1	12,000	10.3
6 地方消費税交付金	6,242,000	2.7	6,132,000	2.7	110,000	1.8
7 自動車取得税交付金	580,000	0.2	793,000	0.4	△ 213,000	△ 26.9
8 地方特例交付金	1,104,500	0.5	753,500	0.3	351,000	46.6
9 特別区交付金	71,996,545	31.0	70,210,256	31.5	1,786,289	2.5
10 交通安全対策特別交付金	105,000	0.0	112,000	0.1	△ 7,000	△ 6.3
11 分担金及び負担金	1,747,169	0.8	1,673,279	0.7	73,890	4.4
12 使用料及び手数料	3,807,961	1.6	3,809,762	1.7	△ 1,801	△ 0.0
13 国庫支出金	45,432,735	19.5	40,089,098	18.0	5,343,637	13.3
14 都支出金	12,930,347	5.6	10,359,862	4.6	2,570,485	24.8
15 財産収入	473,714	0.2	589,203	0.3	△ 115,489	△ 19.6
16 寄付金	51,589	0.0	51,589	0.0	0	0.0
17 繰入金	13,033,723	5.6	15,527,721	7.0	△ 2,493,998	△ 16.1
18 繰越金	2,000,000	0.9	2,000,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	3,673,274	1.6	3,581,865	1.6	91,409	2.6
20 特別区債	6,661,000	2.9	4,272,000	1.9	2,389,000	55.9
歳入合計	232,417,930	100.0	223,149,930	100.0	9,268,000	4.2

(2) 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	991,964	0.4	985,990	0.4	5,974	0.6
2 総務費	16,838,893	7.2	17,013,059	7.6	△ 174,166	△ 1.0
3 区民費	21,206,480	9.1	22,423,665	10.0	△ 1,217,185	△ 5.4
4 産業地域振興費	5,438,119	2.3	5,501,461	2.5	△ 63,342	△ 1.2
5 保健福祉費	63,832,723	27.5	58,041,159	26.0	5,791,564	10.0
6 児童青少年費	49,557,946	21.3	46,929,892	21.0	2,628,054	5.6
7 環境費	12,339,567	5.3	12,852,770	5.8	△ 513,203	△ 4.0
8 都市整備費	6,650,387	2.9	5,900,808	2.6	749,579	12.7
9 土木費	15,846,469	6.8	13,314,523	6.0	2,531,946	19.0
10 教育費	27,617,432	11.9	29,072,438	13.0	△ 1,455,006	△ 5.0
11 公債費	9,896,683	4.3	9,577,131	4.3	319,552	3.3
12 諸支出金	2,101,267	0.9	1,437,034	0.6	664,233	46.2
13 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	232,417,930	100.0	223,149,930	100.0	9,268,000	4.2

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
2	総務費	16,839	17,013	△ 174	△ 1.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	人事管理費	1,074	1,214	△ 140	△ 11.5	正規職員欠員代替等人材派遣の活用 非常勤職員(行政事務補助員など)の活用	51
2	職員研修費	30	35	△ 5	△ 14.3	特別区共同研修事務分担金 派遣研修	51
3	職員福利厚生費	330	290	40	13.8	健康管理、互助会 職員寮借上	51
4	庁舎維持管理費	1,076	991	85	8.6	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理	51
5	広報関係経費	230	182	48	26.4	区報の発行 年36回 外国語版広報紙の発行 (英語・中国語) 区政情報番組の制作・放映 区公式ホームページ発信 ◎ホームページ自動翻訳システム導入 (英語・中国語・ハングル) ○便利帳全面改訂(4年に1度)	51
6	広聴関係経費	9	9	0	0.0	区民意識意向調査(年1回) 区政モニター 広聴専門員	51
7	情報公開制度推進経費	9	8	1	12.5	情報公開・個人情報保護制度運営 など	51
8	区政資料管理整備 計画推進経費	1	3	△ 2	△ 66.7	区政資料管理整備計画推進 ○映像資料デジタル化	51
9	会計事務費	56	117	△ 61	△ 52.1	新財務会計システム運用・保守等委託	51
10	学校跡施設改修等経費	213	44	169	384.1	◎旧光三小の改修工事 旧光三小・七小の維持管理費	51
11	企画事務費	64	33	31	93.9	関越高架下活用調査委託 ◎長期計画改定 基本構想等推進フォーラム実施 ○ねりま未来プロジェクト推進	51
12	行政改革推進経費	9	1	8	800.0	評価委員謝礼 会議録作成委託 次期行政改革計画策定支援等委託	51
13	練馬駅北口区有地活用経費	12	14	△ 2	△ 14.3	施設計画調整等支援委託	45
14	学校適正配置に伴う跡施設 活用計画推進経費	0	1	△ 1	皆 減		51
15	中村北分館維持管理費	191	330	△ 139	△ 42.1	中村北分館の維持管理	51
16	電算システム運用経費	1,932	2,086	△ 154	△ 7.4	住民情報システム等運用 全庁ネットワーク基盤整備 情報セキュリティ対策	51

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
2	総務費	16,839	17,013	△ 174	△ 1.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
17	防災訓練費	8	11	△ 3	△ 27.3	訓練用具等の購入	34
18	区民防災組織育成経費	23	23	0	0.0	区民防災組織の育成 ◎災害時要援護者安否確認支援	34
19	ねりま防災カレッジ経費	3	1	2	200.0	◎各種講座開催 ◎ホームページ作成委託	34
20	防災施設維持管理費	62	55	7	12.7	避難拠点夜間照明設置(LED) 避難拠点の維持管理、備蓄物資の購入など	34
21	防災センター維持運営費	308	405	△ 97	△ 24.0	防災センター映像設備更新工事 防災センターの機器保守など	34
22	防災関係諸費	37	30	7	23.3	災害応急対策など ◎業務継続計画(地震編)策定支援委託	34
23	防犯・防火対策経費	35	34	1	2.9	消防団の補助、街頭消火器の維持管理	34
24	防犯・防火区民支援事業経費	135	126	9	7.1	地域防犯防火連携組織補助 防犯設備等補助 安全・安心パトロールカー運行委託 防犯ブザー・パトロール用品購入	34
25	危機管理対策経費	1	3	△ 2	△ 66.7	ねりま安全・安心メール配信	34
26	文化芸術振興経費	11	20	△ 9	△ 45.0	◎文化芸術情報システム構築支援委託 文化芸術資産の保存	33
27	文化振興協会費	126	178	△ 52	△ 29.2	人件費、運営費および事業費等補助 文化芸術資産活用等事業 ◎練馬文化センター名誉館長就任記念事業	33
28	文化センター維持管理費	143	135	8	5.9	文化センターの維持管理	33
29	大泉学園ホール維持管理費	328	327	1	0.3	大泉学園ゆめりあホールの維持管理	33
30	国際交流推進経費	22	22	0	0.0	多文化交流事業 在住外国人支援・相談事業 海外都市との交流事業	33
31	文化芸術振興・多文化共生 支援施設整備費	87	0	87	皆 増	◎旧光が丘第五小学校利用(仮称こども 発達支援センター併設)	33
32	人権啓発経費	2	3	△ 1	△ 33.3	人権問題に関する啓発 など	35
33	男女共同参画施策経費	4	4	0	0.0	「ねりまフォーラム」の開催 女性手帳の配布 など ◎仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) に関するセミナーの開催	35
34	男女共同参画センター維持 運営費	72	73	△ 1	△ 1.4	女性センターの維持運営	35
35	区立施設定期点検調査費	21	22	△ 1	△ 4.5	区立施設の法定点検調査	51

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,438	5,501	△ 63	△ 1.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	公衆浴場対策費	26	26	0	0.0	浴場組合事業助成(H23.1現在 35浴場) 季節事業等補助 設備改善事業補助 燃料費助成 ◎PR用ポスターの作成	32
2	就業支援経費	1	1	0	0.0	ヤングジョブセミナー運営委託 ヤング応援就職面接会の開催	32
3	雇用促進支援経費	11	11	0	0.0	社会保険労務士出張相談委託 トライアル雇用助成制度促進補助	32
4	産業融資資金あっせん経費	1,434	1,668	△ 234	△ 14.0	普通貸付、不況対策特別貸付等 ◎地球温暖化等環境対策特別貸付 ◎アニメ産業特別貸付	32
5	中小企業振興経費	250	249	1	0.4	商工相談および経営指導 税務・労務・経営 情報提供 ねりま産業情報「べがさす」発行 商店会台帳作成委託 景況データ等購入 中小企業活性化 ホームページ作成補助 見本市等出展支援事業補助 ISO認証取得支援事業補助 ◎中小企業支援パンフレット作成 ◎経営者・後継者育成支援講座等の実施 ◎事業承継セミナーの実施 ◎エコアクション21等認証取得支援事業補助 4区合同受発注企業情報交換会の開催 漬物物産展事業への補助 伝統工芸展の開催 ◎伝統工芸体験講座の実施 アニメ振興 ◎アニメプロジェクト推進調査委託 ◎アニメ制作企業等立地促進補助 ◎アヌシー市インターン生受入事業 人材育成支援委託 国際ビジネス企画調査等委託 アニメ文化普及事業委託 地域産業連携事業委託 練馬アニメーション協議会補助 商工業団体補助金 ○区商連記念誌発行事業費補助 商店街連合会補助 (中元歳末大売出し等) 練馬産業連合会補助 異業種交流補助 プレミアム付区内共通商品券販売補助 小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資)支援 創業等支援 創業・育成指導、貸付利子補給	32

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,438	5,501	△ 63	△ 1.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による 起業家セミナーの実施 創業！ねりま塾の実施 コミュニティビジネス講座の開催	
6	商店街振興経費	260	219	41	18.7	商店街活性化 いきいき商店街支援事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) 活力ある商店街づくり補助 にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 12組合 商店街空き店舗対策事業 空き店舗対策事業補助 ○入居促進補助 空き店舗活用産直イベント補助 生鮮食料品共同販売事業補助 ◎買物支援事業等推進	32
7	観光振興経費	47	55	△ 8	△ 14.5	観光基盤整備事業 駅前観光案内板設置等 観光協会経費 運営費補助(練馬駅観光案内所運営等) 事業費補助 (練馬区にちなんだ商品(ねりコレ)等)	32
8	練馬まつり・照姫まつり等経費	62	62	0	0.0	練馬まつり・照姫まつり・地区祭経費 まつり事務局業務委託	32
9	消費者育成啓発経費	6	5	1	20.0	消費者講座開催 消費生活通信講座 消費生活展開催 消費者だよりの発行 年6回 各20,000部 特集号(小・中学校配布分)55,000部	32
10	消費者支援経費	38	34	4	11.8	○消費生活相談 悪質商法高齢者被害防止 計量器等調査	32
11	石神井公園区民交流センター維持運営費	57	58	△ 1	△ 1.7	石神井公園区民交流センターの維持運営 (指定管理者)	32
12	ねりまファミリーパック費	105	113	△ 8	△ 7.1	人件費、運営費補助	32
13	中高年齢労働者福祉センター(サンライフ練馬)維持運営費	62	47	15	31.9	サンライフ練馬の維持運営 (指定管理者) ◎耐震補強および大規模改修設計委託 (30周期)	32
14	勤労福祉会館維持運営費	50	44	6	13.6	勤労福祉会館の維持運営 (指定管理者)	32
15	地域振興総務費・一般事務費	25	22	3	13.6	地域支援推進員の配置	31

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,438	5,501	△ 63	△ 1.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
16	町会・自治会支援経費	28	26	2	7.7	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 町会・自治会への加入促進事業 パンフレット・冊子・ホルダー作成 ホームページ作成支援 事務費 自動体外式除細動器の貸与 ○自治活動推進補助事業 活動保険加入	31
17	掲示板維持管理費	42	40	2	5.0	掲示板の維持管理 ○掲示板掲示委託	31
18	NPO活動支援センター運営費	15	15	0	0.0	NPO活動支援センターの運営委託	31
19	指定保養施設経費	124	128	△ 4	△ 3.1	区補助額 大人1泊4,000円(区内在住) 利用見込人数 28,555人	31
20	指定葬儀場使用料 負担軽減費	45	45	0	0.0	助成限度額 3万円(施設5か所)	31
21	町会自治会会館建設等 助成費	3	3	0	0.0	限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円	31
22	地域活動支援・協働推進経費	20	13	7	53.8	○(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム 策定支援委託料 ◎協働事業提案制度補助金 地域活動参加支援経費 地域情報コーナー運営経費	31
23	地域倉庫等整備費	18	0	18	皆 増	◎設計委託(関越高架下)	31
24	地区区民館維持運営費	647	450	197	43.8	地区区民館22館の維持運営 ○全日管理運営委託(19館) (新規:早宮、北大泉、旭町南、 西大泉、旭町北) ○30年周期改修工事設計委託 (氷川台・下石神井) ○空調機更新工事(西大泉、春日町、 田柄)	31
25	地域集会所維持運営費	177	326	△ 149	△ 45.7	地域集会所27か所の維持運営 ○地域への運営委託	31
26	光が丘区民ホール運営費	5	0	5	皆 増	光が丘区民ホールの運営 ◎指定管理業務委託 ◎区民センター業務委託	31
27	関区民ホール運営費	13	12	1	8.3	関区民ホールの運営 (指定管理者)	31
28	向山庭園維持運営費	369	75	294	392.0	向山庭園の改築 ◎改築等工事	31

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,438	5,501	△ 63	△ 1.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
29	光が丘区民センター維持運営費	0	217	△ 217	皆 減	光が丘区民センターの維持管理費を区民費へ組替	31
30	都市型農業経営支援経費	8	0	8	皆 増	◎農業省力化支援事業 ◎農業近代化支援事業 ◎観光・交流型農業支援事業	32
31	地場農産物ブランド化推進経費	11	0	11	皆 増	練馬大根育成事業 ○金子ゴールデンビール麦ブランド化推進経費 ◎地場農産物ブランド化推進事業補助	32
32	地産地消推進経費	10	0	10	皆 増	地産地消農業施設設置支援事業補助 IPMハウス施設整備、◎改修支援事業 野菜無人販売機設置支援事業 地場農産物育成事業 ○優良種子購入補助 ○土壌改良・病害防止補助	32
33	環境保全型農業推進経費	15	0	15	皆 増	環境保全型農業推進事業 有機質肥料等購入補助 環境保全型農業推進資材購入補助 生産緑地保全整備事業補助 土留・井戸掘削・堆肥置場・防薬シャッター等	32
34	農とのふれあい事業推進経費	4	0	4	皆 増	ふれあい農業推進事業 野菜ウォークラリー 酪農体験 ブルーベリー観光農園PRリーフレット作成	32
35	農のあるまちづくり事業推進経費	6	0	6	皆 増	◎仮称練馬区農の学校検討支援委託 ◎練馬大根紹介冊子の作成	32
36	農業振興経費	0	57	△ 57	皆 減	事業再編による減	32
37	農園経費	55	66	△ 11	△ 16.7	○農業体験農園施設整備費補助 1園 農園数(23.4月見込み) 市民農園 6園 区民農園 21園 農業体験農園 15園	32
38	仮称練馬ふれあい都民農園経費	5	0	5	皆 増	◎仮称練馬ふれあい都民農園検討支援委託	32

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費	211	231	△ 20	△ 8.7	住宅手当緊急特別措置事業経費 ◎受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得者対策。学習塾の受講料や 高校・大学受験料の貸付。一定条件 により償還を免除。 生活安定応援事業(都委託事業)廃止	26
2	福祉情報システム運用経費	137	60	77	128.3	○福祉情報システム再構築	23
3	民生委員・児童委員経費	75	85	△ 10	△ 11.8	民生委員・児童委員定数 570人 民生委員・児童委員協力員定数 60人	23
4	社会福祉団体等の援護費	173	178	△ 5	△ 2.8	○社会福祉協議会補助 ◎地域福祉コーディネーター 人件費 在宅サービス事業費 チャアキャブ運行費 喫茶コーナー運営費 私立高等学校等入学資金貸付費等 各福祉団体運営費補助等	23
5	各種貸付費	126	127	△ 1	△ 0.8	応急小口資金貸付金 332件→430件 高等学校進学準備資金貸付金 25件→30件 女性福祉資金貸付金 43件→44件 高齢者および障害者入院資金貸付金 132件→115件	26
6	権利擁護事業経費	40	35	5	14.3	親族のいない者等の成年後見申し立てに 要する経費 福祉サービスの利用や権利擁護に関する 総合的な相談事業等	23
7	保健福祉サービス苦情調整 委員経費	10	10	0	0.0	苦情調整委員・専門相談員経費	23
8	福祉サービス第三者評価 受審支援経費	20	11	9	81.8	認知症高齢者グループホーム 15事業所→28事業所 小規模多機能型居宅介護 6事業所→11事業所	23
9	福祉有償運送支援経費	1	1	0	0.0	特定非営利活動法人等による福祉有償 運送の必要性等を検討する運営協議会 の開催経費	23
10	地域福祉パワーアップ カレッジ運営経費	10	10	0	0.0	地域福祉を担う人材育成のための カレッジ運営	23
11	福祉のまちづくり推進経費	27	34	△ 7	△ 20.6	○福祉のまちづくり協働推進拠点事業 ユニバーサルデザインに関する総合 相談窓口・普及啓発、福祉のまち づくり地域活動の支援	23

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
12	地域福祉推進経費	50	54	△ 4	△ 7.4	○情報提供や相談を目的とした相談情報ひろば事業(常設型の増設) 非営利地域福祉活動補助	23
13	災害時要援護者対策費	14	3	11	366.7	災害時の自力避難困難者名簿作成経費 ひとりぐらし高齢者等実態調査経費 家具転倒防止器具等設置費助成 ◎救急情報キット配付事業経費 緊急時に必要な個人情報や支援内容をまとめたプランを専用容器に入れ冷蔵庫に保管することで迅速な対応を確保 要援護者その他希望者へ配付	23
14	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画経費	8	15	△ 7	△ 46.7	第5期計画策定	24
15	介護保険事務費	472	498	△ 26	△ 5.2	介護保険の運営に係る事務費 ○要介護認定調査員の増 24人→25人 土地活用セミナーの終了	24
16	介護人材育成・研修センター支援経費	21	20	1	5.0	社会福祉事業団設置の練馬介護人材育成・研修センター運営費を補助 ○実施研修回数が増	24
17	障害者計画・障害福祉計画経費	2	8	△ 6	△ 75.0	計画の改定年次 22年度改定予定→23年度改定へ 今後改正が予定されている障害者基本法等の計画への反映	25
18	中国残留邦人等生活支援経費	192	217	△ 25	△ 11.5	中国残留邦人等に対する支援 中国残留邦人等生活支援員を配置	26
19	介護人材等雇用促進事業経費	48	38	10	26.3	事業者が資格取得を前提として離職失業者等を雇用し、介護人材として活用する事業の委託	26
20	高齢者等緊急医療ショートステイ事業経費	11	0	11	皆 増	◎医療的ケアの必要な高齢者等の緊急一時保護のためのベッド確保事業	24
21	介護保険会計繰出金	5,338	4,828	510	10.6	介護保険給付および地域支援事業の法定負担分等の繰出	24
22	介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子	24
23	福祉基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子	24
24	社会福祉事業団費	0	14	△ 14	皆 減	人件費補助金の皆減	24
25	高齢者福祉事業施行経費	70	73	△ 3	△ 4.1	ひとりぐらし高齢者入浴証支給費 敬老祝品支給費 施設介護サポーター事業経費	24
26	高齢者施設措置費	370	355	15	4.2	対象者 180人→190人	24

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
27	介護予防いきがいデイサービス事業経費	44	43	1	2.3	いきがいデイサービス 33か所	24
28	高齢者生活支援経費	205	199	6	3.0	自立支援用具給付費 6品目 自立支援住宅改修給付費 予防改修・設備改修給付 高齢者生活支援ホームヘルプサービス 延べ1,530時間→延べ1,856時間 食事サービス経費(会食) 会食サービス デイ 19か所 「食」のほっとサロン事業 18か所 出張調髪:年5回 対象 1,500人→1,680人 布団乾燥等経費 布団乾燥:年10回 対象 850人→800人 寝具クリーニング 対象 750人 年24回 リフト付タクシー運行 延べ5,300回分 高齢者緊急ショートステイ 2床 福祉用具貸与 22か所 高齢者お困りごと支援事業 など	24
29	地域支え合いネットワーク経費	46	47	△ 1	△ 2.1	見守りネットワーク 22か所 高齢者福祉電話経費 延1,728回 高齢者見守り訪問事業 22か所	24
30	高齢者住宅対策経費	83	83	0	0.0	シルバーピア事業運営 区立 4所 旧公団 3所 都住 10所 優良居室提供 単身用 31室 二人用 40室 居住支援 4世帯	24
31	三療サービス経費	21	21	0	0.0	はり、きゅう、マッサージ、指圧	
32	高齢者就業・社会参加支援経費	19	19	0	0.0	就業支援経費 社会参加支援経費	24
33	各種助成費 (高齢者福祉費)	608	496	112	22.6	老人クラブ等運営費助成 老人クラブ連合会 老人クラブ 143クラブ(13,500人) 高齢者サークル活動助成 20サークル 老人クラブ農園・ゲートボール場 農園 24園 ゲートボール場 6か所(9面) シルバー人材センター助成 地域密着型サービス拠点整備等助成 施設整備費・設備整備費補助 15か所 介護老人保健施設助成 施設整備費補助 2か所 ◎都市型軽費老人ホーム助成費 施設整備費補助 5か所	24

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
34	高齢者いきいき健康事業経費	215	239	△ 24	△ 10.0	高齢者の社会参加促進・閉じこもり予防事業として、指定保養施設・理美容店・庭の湯・映画館等の利用券を交付	24
35	介護予防推進開発モデル事業経費	5	5	0	0.0	栄養改善・口腔機能向上を目指した献立集を活用した普及啓発と調査	24
36	自立支援給付費	5,019	4,484	535	11.9	自立支援法関連 障害者給付審査会等経費 介護給付および訓練等給付 高額障害福祉サービス 身体障害者(児)補装具給付	25
37	地域生活支援事業経費	637	554	83	15.0	自立支援法関連 移動支援事業 コミュニケーション支援事業 手話通訳者派遣・要約筆記者派遣 日常生活用具給付事業費 任意事業 訪問入浴サービス 日中一時支援 自動車改造費助成 自動車運転教習費助成 手話通訳者養成 など	25
38	自立支援医療費	801	793	8	1.0	身体障害者更生医療給付	25
39	自立支援負担軽減経費	358	479	△ 121	△ 25.3	自立支援法関連負担軽減 グループホーム等運営費助成 特定障害者特別給付および特例特定障害者特別給付費 補装具(つえ)費用負担助成費 グループホーム等加算経費 食事負担軽減費 居宅介護等利用者負担軽減経費 事務処理安定化支援事業費 移行時運営安定化事業費 など	25
40	障害者福祉事業施行経費	227	226	1	0.4	心身障害者福祉電話 難病患者等緊急通報システム事業 心身障害者(児)紙おむつ支給 心身障害者(児)出張調髪 対象150人 年6回 障害者就労ネットワーク推進事業委託 身体障害者手帳取得用診断書費用助成 日常生活用具給付 ホームヘルプサービス 知的障害者生活寮委託 心身障害者緊急一時保護(在宅)費 ◎手話通訳者設置モデル事業経費 ◎仮称全国在宅障害児・者実態調査経費	25

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
41	各種助成費 (障害者福祉費)	404	503	△ 99	△ 19.7	心身障害者(児)通所訓練事業経費補助 4か所 精神障害者共同作業所運営費補助 2か所 知的障害者援護施設整備費補助 3か所 身体障害者療護施設等整備費補助 1か所 障害者グループホーム整備費補助 4か所 ○民間施設運営費等補助 20か所 短期入所事業所整備費補助 1か所 ◎民設福祉園整備に向けた公募事業者 選定	25
42	福祉手当支給費	1,984	1,931	53	2.7	心身障害者福祉手当 対象 10,090人 月額15,500円(身障手帳1～2級、 愛の手帳1～3度、難病等) 月額10,000円(身障手帳3級、 愛の手帳4度) 特別障害者手当 対象 674人 月額26,440円 障害児福祉手当 対象 214人 月額14,380円 福祉手当(経過措置) 対象 29人 月額14,380円	25
43	福祉タクシー等経費	240	243	△ 3	△ 1.2	福祉タクシー券交付 1月あたり3,500円 対象5,500人 自動車燃料費助成 月額2,500円 対象1,450人 リフト付タクシー運行 延11,544回	25
44	障害者就労促進協会費	104	106	△ 2	△ 1.9	職業的重度障害者就労支援事業委託 有償型インターンシップ事業委託 人件費補助 運営費補助	25
45	児童デイサービス等創業 支援経費	1	0	1	皆 増	◎自立支援法に規定する施設としての 体制が整わない施設に対する法内化 への支援	25
46	中途障害者支援事業推進 経費	0	1	△ 1	皆 減	中途障害者支援事業のあり方検討会 の終了	25
47	母子自立支援・婦人相談員 活動費	13	13	0	0.0	相談員12人(常勤8人・非常勤4人)	11
48	家庭相談員活動費	9	9	0	0.0	相談員4人(非常勤4人)	11

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
49	ひとり親対策経費	95	88	7	8.0	休養ホーム経費 ○ホームヘルプサービス委託(要支援 家庭への回数制限緩和) ひとり親家庭自立支援給付金事業(教育 訓練給付金・高等技能訓練促進費)	11
50	厚生文化会館維持運営費	22	23	△ 1	△ 4.3	○児童室の開室時間延長 9時～5時→平日10時～6時 土曜・三季休業9時～6時	25
51	福祉作業所維持運営費	620	586	34	5.8	5か所(指定管理施設) 白百合、かたくり、貫井福祉工房、 大泉、北町 ◎大泉の機能・定員の拡充を出張所 方式により実施(H24.4～)するための 準備委託 ◎北町の機能・定員の拡充を出張所 方式により実施(H23.4～)	25
52	福祉園維持運営費	1,244	986	258	26.2	7か所 直営2か所 氷川台、大泉学園町 指定管理施設4か所→5か所 大泉町、関町、石神井町、貫井 光が丘(H23.4～) 東京都重症心身障害児(者)通所 事業運営 1か所(大泉学園町) ○定員増実施(300名→337名) 大泉町 50名→60名 関町 34名→40名 光が丘 34名→40名 氷川台 50名→60名 大泉学園町 62名→67名	25
53	心身障害者福祉センター 維持運営費	202	179	23	12.8	心身障害児(者)への相談・指導・ 訓練支援の場 東京都重症心身障害児(者)通所事業を 実施	25
54	生活寮等維持運営費	54	50	4	8.0	2か所(指定管理施設) しらゆり荘 大泉つつじ荘 緊急一時保護施設	25
55	障害者地域生活支援 センター運営費	180	178	2	1.1	4か所(指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉	25
56	障害者地域活動支援 センター維持運営費	104	110	△ 6	△ 5.5	1か所(指定管理施設)	25
57	ケアハウス維持運営費	58	56	2	3.6	1か所(指定管理施設) 定員 50人	24

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
58	敬老館維持運営費	83	87	△ 4	△ 4.6	11館 高野台(指定管理施設) 大泉北・東大泉・西大泉・石神井台(運営業務委託施設)	24
59	デイサービスセンター維持運営費	78	75	3	4.0	区立 13施設→9施設 (指定管理施設) (介護報酬で運営) 高松、光が丘、土支田、豊玉 東大泉、練馬、錦、高野台 練馬中学校(余裕教室活用) ○民営化 4施設 田柄、関町、富士見台、大泉	24
60	高齢者センター運営費	128	130	△ 2	△ 1.5	3か所(指定管理施設) 光が丘、関、豊玉	24
61	特別養護老人ホーム維持運営費	44	994	△ 950	△ 95.6	○区立→民営化 4施設 田柄、関町、富士見台、大泉	24
62	生活寮等施設整備費	230	20	210	1050.0	しらゆり荘移転新築工事	25
63	仮称こども発達支援センター整備費	202	36	166	461.1	旧光が丘第五小学校利用(設計・工事) (文化芸術振興・多文化共生支援施設併設)	25
64	高齢者センター建設費	7	0	7	皆 増	◎高齢者センター基本設計(関越高架下)	24
65	障害者地域生活支援センター整備費	0	5	△ 5	皆 減	大泉障害者地域生活支援センター整備終了	25
66	施行事務費	367	188	179	95.2	就労支援専門員(非常勤 4人) 資産調査専門員(非常勤 4人) 精神保健福祉支援員(非常勤 7人) ○子どもの健全育成支援事業 ◎高齢者世帯日常生活支援事業 生活保護受給の高齢者に対する相談業務の充実を図る	26
67	生活保護法にもとづく保護費	31,154	26,189	4,965	19.0	生活扶助、住宅扶助、医療扶助等	26
68	法外援護費	127	114	13	11.4	自立促進費 浴場利用料、保管料等給付 夏期健全育成費等	26
69	保健相談所等維持運営費	148	154	△ 6	△ 3.9	保健相談所 6か所	21
70	衛生試験経費	28	34	△ 6	△ 17.6	食品検査、細菌検査等の実施	21

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
71	予防接種費	1,306	883	423	47.9	◎子宮頸がんワクチン(中3・3回接種) 実施予定者数 3,000人 ◎ヒブワクチン(0歳児・3回接種) 実施予定者数 6,000人 ◎予防接種定期化準備事業 (0歳、1歳児・上限10,000円) 実施予定者数 12,000人 ポリオ 実施予定者数12,000人 ジフテリア・百日せき・破傷風混合 実施予定者数24,600人 ジフテリア・破傷風混合 実施予定者数 4,200人 麻しん・風しん混合 実施予定者数21,100人 日本脳炎 実施予定者数29,250人 インフルエンザ 実施予定者数81,000人 BCG 実施予定者数 6,244人	21
72	感染症対策費	52	70	△ 18	△ 25.7	感染症診査協議会 委員8人 感染症入院患者の搬送等 性感染症、HIV抗体等検査 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 結核患者支援事業	21
73	精神保健対策費	7	9	△ 2	△ 22.2	精神保健相談、退院促進事業 精神障害者居宅支援員育成 自殺予防対策	21
74	公害保健対策費	4	4	0	0.0	公害健康相談 大気汚染障害者認定審査会経費	
75	生活習慣病健康診査費	1,113	1,346	△ 233	△ 17.3	健康診査 12,500人(自己負担300円) 眼科(緑内障等)健診 対象 50歳・55歳・60歳・65歳 1,900人(自己負担 900円) 肝炎ウイルス検診 21,000人 がん検診 胃がん検診18,000人(自己負担400円) 子宮がん検診24,000人 (自己負担 700円または1,000円) 乳がん検診16,000人(自己負担900円) 肺がん検診25,000人 (自己負担 300円または600円) 大腸がん検診64,000人 (自己負担100円) 前立腺がん検診 対象 60歳・65歳の男性 800人(自己負担 300円) ◎がん検診精密検査結果把握事業業務 委託 がん検診個別受診勧奨方法の検証 業務委託 骨粗しょう症検診事業および健康手帳 作成事業は健康教育経費へ組換	21

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
76	健康教育経費	13	7	6	85.7	成人の健康づくり事業 女性の健康づくり事業(骨粗しょう症検診を組換、骨粗しょう症予防教室に変更) がん予防啓発事業、禁煙支援事業 健康手帳作成事業(生活習慣病健康診査費から組換) 9教室 延110回	21
77	健康づくりサポーター育成経費	1	1	0	0.0	サポーター登録数 147名(22.4現在) ◎仮称リーダー講習会	21
78	健康づくり事業経費	6	7	△ 1	△ 14.3	◎個別支援型メタボリックシンドローム対策事業 対象者:30歳から64歳の軽度肥満者	21
79	受動喫煙防止推進事業費	2	4	△ 2	△ 50.0	たばこ(受動喫煙)と健康影響に関する普及啓発 ○区内事業者向け完全分煙施設設置費の助成(1か所) 補助額 3,000千円上限 補助率1/2	21
80	母子健康診査費	626	622	4	0.6	母子健康手帳・出産育児情報等の印刷 乳幼児事故防止啓発ポスター印刷 妊婦健康診査 (公費負担 14回) 実施予定者数 延72,600人 里帰り出産妊婦健康診査助成 実施予定者数 延7,050人 助産所妊婦健康診査助成 実施予定者数 延600人 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 1歳6か月児健診のうち、内科健診を医師会に委託 マタニティマーク普及啓発	21
81	母子訪問指導経費	29	31	△ 2	△ 6.5	こんにちは赤ちゃん事業の実施 対象世帯(4か月児)全戸訪問	21
82	育児学級等経費	19	19	0	0.0	パパとママの準備教室など延588回 虐待予防ミーティング 6所	21
83	医療等給付費	58	58	0	0.0	特定不妊治療助成 1件上限額50千円 実施予定者数 延380人 未熟児養育医療給付 実施予定者数 延320人 妊娠高血圧症候群等医療給付 実施予定者数 延8人 育成医療給付 実施予定者数 延200人 療育給付 実施予定者数 延2人	21

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	63,833	58,041	5,792	10.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
84	歯科衛生対策費	53	57	△ 4	△ 7.0	成人歯科健康診査委託 3,140人 自己負担金 500円 妊婦歯科健診委託 1,360人 歯科衛生相談・歯科健診 実施予定者数 延13,620人 歯科衛生の普及・啓発 歯科衛生週間行事分担金	21
85	食育推進事業経費	7	7	0	0.0	食育講習会の開催 延214回 食環境整備事業	21
86	国民健康・栄養調査費	1	1	0	0.0	規模 2地区 40世帯 100人 実施時期 11月中	21
87	食品衛生費	21	21	0	0.0	食品衛生監視等業務の実施 食品営業関係施設に対する監視指導 など 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウム開催 残留農薬の検査 食の安全普及啓発事業の実施	21
88	動物対策費	13	11	2	18.2	犬の登録等 動物愛護普及 猫の去勢・不妊手術費助成	21
89	そ族昆虫等駆除対策費	16	20	△ 4	△ 20.0	そ族衛生害虫等駆除の支援 樹木害虫、ユスリカ、蜂の巣駆除 水害消毒 ねずみ対策	21
90	日本大学医学部附属練馬 光が丘病院対策費	28	227	△ 199	△ 87.7	空調設備改修工事終了 地球温暖化対策に関する調査等委託 病院建物賃貸料鑑定評価経費	22
91	順天堂大学医学部附属練馬 病院関係経費	18	17	1	5.9	土地賃貸	22
92	地域医療推進経費	393	392	1	0.3	休日・夜間救急医療経費 休日・夜間診療 小児救急医療・初期医療 心臓循環器救急医療 産科医療推進経費 周産期セミオープンシステム委託の実施 心身障害者および在宅要介護高齢者 歯科診療経費 摂食・えん下外来等診療 歯科治療ユニット等購入 調剤薬局運営経費 2か所	22

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
6	児童青少年費	49,558	46,930	2,628	5.6	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	各種手当費	19,011	18,818	193	1.0	子ども手当 支給対象者(中学生以下)89,685人 3歳未満 20,000円/月 3歳以上 13,000円/月 児童育成手当 支給対象 9,280→9,559人/月 児童扶養手当 支給対象(母子) 4,427→4,261人/月 支給対象(父子) 178人/月(22年8月～) 特別児童扶養手当 支給対象者700→700人 第3子誕生祝金 支給対象者650→620人	11
2	医療費助成費	3,218	3,172	46	1.5	子ども医療費助成費 現物給付 117,430→120,178件/月 現金給付 1,820→ 2,075件/月 ひとり親家庭等医療費助成 現物給付 4,960→5,240件/月 現金給付 320→ 350件/月	11
3	子ども家庭支援センター 維持運営費	350	303	47	15.5	○子ども家庭支援相談員 3人増員(7人→10人) ○関子ども家庭支援センターの委託化 ○子ども家庭在宅サービス 関子ども家庭支援センターで夜間一時 保育を開始(5→6施設で実施) ○ファミリーサポートセンター 練馬に一本化、委託化 要保護児童対策地域協議会 ○子育てのひろば(びよびよ) 1所新設(6→7所、北大泉児童館併設)	11
4	放課後児童等の広場(民間 学童保育)経費	57	68	△ 11	△ 16.2	6か所→5か所	11
5	民設子育てのひろば経費	42	38	4	10.5	○1所増(9所→10所)	11
6	子育てスタート応援券交付 事業経費	9	9	0	0.0	新生児がいる世帯に対し子育て支援事業 を無料で体験できる応援券を交付	11
7	ねりまキッズ安心事業経費	13	11	2	18.2	ねりまキッズ安心タクシー事業 ねりまキッズ安心メール事業	11
8	外遊びの場提供事業経費	9	0	9	皆 増	◎外遊びを提供する団体等に運営費を 助成	11
9	私立保育所運営経費	4,684	3,609	1,075	29.8	○私立保育所等の運営援護、運営扶助等 対象児童数 定員2,277人→2,757人	11
10	保育室運営経費	167	167	0	0.0	保育室 7か所、定員140名(変更なし)	11

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
6	児童青少年費	49,558	46,930	2,628	5.6	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
11	認証保育所経費	1,666	1,349	317	23.5	○認証保育所 38か所(6所増)、定員1,167人(180人増) 開設準備経費補助 6か所 保護者負担軽減費補助	11
12	家庭福祉員(保育ママ)運営経費	255	243	12	4.9	家庭福祉員 50人(1人増)、定員147人(3人増) 駅型グループ保育室 8所、定員75人(変更なし)	11
13	短期特例保育経費	12	10	2	20.0	保育員10人	11
14	幼稚園在園児預かり保育経費	16	20	△ 4	△ 20.0	5園、児童定員130人	11
15	入院助産委託経費	22	16	6	37.5	入院助産 50件見込み	11
16	病児・病後児保育経費	91	47	44	93.6	◎病児保育委託 3施設(移行2、新設1) こどもデイケアプリムラ(定員:6人) 練馬区医師会病後児保育センター ぱるむ(定員:10人) 新設病児施設(定員:6人) 病後児保育委託 2施設 道灌山保育園(定員:2人) マミーズハンド中村橋(定員:4人)	11
17	認定こども園経費	51	42	9	21.4	認定こども園 区内3所、区外4所 児童定員145人(変更なし)	11
18	青少年育成活動経費	68	68	0	0.0	育成地区委員会運営、育成地区指導員、 健やか運動、社会を明るくする運動、 青少年委員活動、ジュニアリーダー育成	13
19	遊び場運営費	26	25	1	4.0	民間遊び場 32か所 公有地一時開放遊び場 3か所 民有地一時開放遊び場 6か所 児童遊園(運営委員会) 42か所	13
20	保育所維持運営費	4,876	4,475	401	9.0	区立保育園 60園(委託7園→9園) 児童定員 6,541人 大規模改修工事 貫井第二保育園、南田中保育園 内部撤去工事 南田中保育園 大規模改修工事設計委託 関町第二保育園、春日町第三保育園、 貫井保育園、氷川台保育園 仮設園舎リース 南田中第二保育園→南田中保育園 貫井第二保育園(→24貫井保育園) 給湯配管改修工事 光が丘第二保育園 工事分担金 光が丘保育園	11

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増△減	伸び率		
7	環境費	12,340	12,853	△ 513	△ 4.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	都市整備公社費	145	301	△ 156	△ 51.8	法人運営、資源循環センター、まちづくりセンターに要する人件費・運営費補助	42
2	地球温暖化対策推進経費	91	55	36	65.5	○地球温暖化対策設備設置補助 ○練馬区版カーボン・オフセット制度の調査・検討 ◎みどりのカーテン事業 ○地域協議会補助	42
3	環境美化経費	103	78	25	32.1	○歩行喫煙防止対策 喫煙所管理・マナーアップ指導委託	43
4	緑化推進経費	56	28	28	100.0	◎みどり実態調査委託 ◎みどり30推進計画改定等委託 ○練馬みどりの機構経費 人件費補助の増(1名分)	41
5	憩いの森等経費	82	70	12	17.1	憩いの森、街かどの森等整備・維持管理 ○新規憩いの森(2,340㎡) ○自然体験事業運営等委託	41
6	みどりを育む基金積立金	104	104	0	0.0		41
7	清掃作業運営費	2,054	2,151	△ 97	△ 4.5	清掃作業の運営(可燃・不燃ごみ) ○防鳥ネット(箱型)購入 臨時職員経費、非常勤職員経費 収集車両借上料(可燃・不燃・粗大)	42
8	リサイクル推進経費	2,859	2,463	396	16.1	○集団回収事業 びん・缶・ペットボトル等資源化 ○古紙資源化 容器包装プラスチック資源化 生ごみ資源化 ◎廃食用油資源化 (バイオディーゼル燃料精製委託 精製機購入) ◎金属類資源化 ◎蛍光管資源化	42
9	清掃一部事務組合等分担金	2,580	2,769	△ 189	△ 6.8	清掃工場の運営等に関わる分担金	42
10	清掃事務所維持運営費	595	350	245	70.0	清掃事務所の維持運営 石神井清掃事務所大規模改修工事	42
11	清掃事業所維持運営費	107	102	5	4.9	清掃事業所の維持運営 ○ハイブリッド清掃車購入(小型プレス車3台)	42
12	資源循環推進センター維持運営費	131	457	△ 326	△ 71.3	資源循環推進センターの維持運営 (容器包装プラスチック収集作業等委託料はリサイクル推進経費へ組替え)	42
13	リサイクルセンター維持運営費	145	99	46	46.5	○リサイクルセンター(3か所)の指定管理業務委託	42
14	リサイクルセンター整備費	10	0	10	皆 増	◎リサイクルセンター基本設計(関越高架下) (道路公園管理事務所併設)	42

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増△減	伸び率		
8	都市整備費	6,650	5,901	749	12.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	まちづくり基金積立金	1	3	△ 2	△ 66.7	まちづくり基金の利子相当分	45
2	市街地整備推進経費	22	73	△ 51	△ 69.9	土地利用計画等 景観計画策定業務委託 風致地区のまちづくり調査委託 ◎景観形成事業推進業務委託	44
3	密集住宅市街地整備 促進事業推進費	2,057	1,405	652	46.4	都市基盤整備および建替促進 事業中 3地区 江古田北部地区 北町地区 ◎貫井・富士見台地区	45
4	地域まちづくり推進経費	141	586	△ 445	△ 75.9	練馬駅周辺地区 まちづくり推進業務委託 石神井公園駅周辺地区 まちづくり推進業務委託 大泉学園駅周辺地区 まちづくり推進業務委託 江古田駅周辺地区 ○江古田駅南口駅前広場整備 補助230号線沿道地区 沿道まちづくり調査委託(大泉町・大泉学園町地区) 地区別まちづくり推進 中村橋駅周辺地区 上石神井駅周辺地区 西武新宿線沿線地区(武蔵関駅・上井草駅) 放射7号線沿道周辺地区 放射35号線沿道周辺地区 放射36号線沿道周辺地区 高松南一丁目地区 光が丘地区	45
5	再開発事業推進経費	368	0	368	皆 増	◎大泉学園駅北口地区再開発事業	45
6	土地区画整理推進経費	83	110	△ 27	△ 24.5	中里中央地区道路築造費助成金	45
7	地区計画推進経費	218	376	△ 158	△ 42.0	測量、整備、用地買収等 補助230号線土支田・高松地区	45
8	大江戸線延伸推進経費	19	12	7	58.3	◎大江戸線延伸推進検討業務補助委託 延伸促進活動補助金	46
9	交通施設整備計画推進経費	823	925	△ 102	△ 11.0	みどりバス事業 既存5ルートの運行 ◎新規路線(南大泉ルート) 西武池袋線連続立体交差事業 鉄道駅バリアフリー事業 ◎バリアフリー施設調査委託 西武新宿線立体化推進 エイトライナー整備促進 外かく環状道路沿道地区まちづくり方針策定委託	46
10	都市整備用地取得費	274	255	19	7.5	測量、用地買収等(4件)	46

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増△減	伸び率		
9	土木費	15,846	13,315	2,531	19.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	庁舎管理費	13	13	0	0.0	◎第四土木出張所解体工事設計	45
2	道路管理費	317	290	27	9.3	○移管道路調査委託 地籍調査委託	46
3	公道化促進経費	111	130	△ 19	△ 14.6	測量・分筆委託等	46
4	私道整備経費	101	114	△ 13	△ 11.4	私道整備(舗装・排水設備)助成	46
5	道路維持費	821	720	101	14.0	道路の維持管理 ◎道路冠水対策工事	46
6	側溝維持費	115	119	△ 4	△ 3.4	側溝の維持管理	46
7	交通安全施設維持費	78	80	△ 2	△ 2.5	交通安全施設の維持管理	46
8	橋梁維持費	56	37	19	51.4	橋梁の維持管理 光が丘地区歩行者専用橋補修工事 (橋面補修工事1橋) ◎橋梁長寿命化修繕計画策定委託	46
9	街路灯維持費	325	343	△ 18	△ 5.2	街路灯の維持管理 商店街装飾灯ランプ等取替工事	46
10	道路新設改良費	338	388	△ 50	△ 12.9	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設 整備 ◎高野台歩道橋遮光フィルム貼付等工事	46
11	街路新設改良費	847	1,083	△ 236	△ 21.8	整備、用地買収、地上物件補償等 補助線街路132・232号線 特殊街路線自歩第1号線 補助線街路235号線 ◎補助線街路135・232号線測量委託 ◎鉄道付属街路16～18号事業認可設計	46
12	路面改良費	319	337	△ 18	△ 5.3	舗装、透水性舗装、側溝等	46
13	交通安全施設整備費	324	468	△ 144	△ 30.8	歩道設置関連 歩行者横断部改良(福祉対応) 主要区道9号線 主要区道56号線 ◎仮称中村中央公園周辺道路 ◎12-102号線 交差点局所改修 丸山西橋交差点 ◎高野台(富士街道)交差点	46
14	生活幹線道路整備費	545	1,315	△ 770	△ 58.6	整備、用地買収、地上物件補償等 一般区道22-101号線 主要区道67号線、32号線、30号線 ◎主要区道3号線	46
15	橋梁新設改良費	105	128	△ 23	△ 18.0	東映橋(2年目)、愛宕橋(2年目)	46

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増△減	伸び率		
9	土木費	15,846	13,315	2,531	19.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
16	街路灯新設改良費	96	43	53	123.3	街路灯の新設・改良 ◎省エネ化工事(300基)	46
17	土支田中央区画整理事業費	1,064	1,401	△ 337	△ 24.1	土地区画整理事業に伴う調査、整備、 地上物件補償等	45
18	掘さく道路復旧費	338	315	23	7.3	舗装、透水性舗装、人孔等	46
19	公園等維持管理費	1,069	1,060	9	0.8	公園189か所 658,652㎡ 児童遊園218か所 89,980㎡ 緑地緑道213か所 127,243㎡ (H23.1現在) 公園施設点検および補修 ◎大泉橋戸公園水田住民管理	41
20	公園新設費	5,223	1,108	4,115	371.4	設計等委託 ◎日本銀行石神井運動場 ◎仮称春日町三丁目公園 ◎仮称西大泉五丁目緑地 整備工事 仮称中村中央公園(H22～23) ◎仮称西大泉五丁目緑地 用地取得費 ◎日本銀行石神井運動場	41
21	公園改修費	3	34	△ 31	△ 91.2	◎上石神井駅前児童遊園設計委託	41
22	水防関係諸費	20	18	2	11.1	水位雨量観測システムの維持管理等 ○水位観測カメラ設置(1か所)	45
23	総合治水対策経費	44	33	11	33.3	雨水流出抑制のための民間住宅への 助成等 総合治水計画策定調査委託 ◎雨水流出抑制工事設計委託(北町中)	45
24	河川維持管理費	25	91	△ 66	△ 72.5	河川敷整備等	45
25	公共溝渠維持管理費	11	12	△ 1	△ 8.3	千川上水等維持管理	45
26	交通安全啓発関係経費	28	41	△ 13	△ 31.7	自転車運転免許証の交付等 啓発行事の開催 ○中学校交通安全教室(スケアードストレート)	46
27	自転車対策費	1,043	1,017	26	2.6	自転車駐車場設置および改修 ◎平和台駅地下自転車駐車場工事 ◎石神井南拡張工事 自転車駐車場管理費 放置自転車対策 ◎買物自転車対策(江古田駅、氷川台駅) ◎自転車走行環境調査等委託	46

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
10	教育費	27,617	29,072	△ 1,455	△ 5.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費 (学校教育総務費)	75	99	△ 24	△ 24.2	◎教育振興基本計画策定経費	12
2	教育広報関係経費 (学校教育総務費)	3	19	△ 16	△ 84.2	教育だより、教育要覧の発行 ホームページ作成支援委託は学校情報化 推進経費へ移行	12
3	教職員福利厚生費	102	104	△ 2	△ 1.9	教職員住宅管理費事業廃止	12
4	就学関係経費	25	25	0	0.0	就学援助事務、児童生徒就学経費	12
5	特別支援学級奨励経費	5	4	1	25.0	通学奨励扶助 (500円/月 対象820人→890人)	12
6	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減費	8	8	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担 軽減補助金 (7,000円/月 対象91人→91人)	12
7	学校給食経費	38	107	△ 69	△ 64.5	旧第二総合調理場関係経費 旧第一総合調理場関係経費皆減	12
8	特色ある学校づくり推進経費	36	34	2	5.9	小 65校、中 34校、幼 5園 ○大泉桜学園(小中一貫校)充実加算	12
9	学校選択制度関係経費	2	2	0	0.0	中学校選択制度経費	12
10	学校適正配置推進経費	1	56	△ 55	△ 98.2	秋の陽小の図書資料整理など	12
11	小中一貫教育校推進経費	5	17	△ 12	△ 70.6	◎小中一貫・連携教育研究グループ経費 ◎仮称小中一貫・連携教育推進検討会経費	12
12	学校情報化推進経費	742	19	723	3805.3	◎教育ネットワーク構築等経費	12
13	学力向上推進経費	190	186	4	2.2	◎学力調査研究委託	12
14	国際理解教育推進経費	121	115	6	5.2	中学生海外派遣経費 ○小学校児童等外国語活動指導	12
15	教育研究費	10	10	0	0.0	人権尊重教育推進校での研究	12
16	児童生徒生活指導経費 (教育指導費)	83	83	0	0.0	心のふれあい相談員経費 児童生徒の安全講習会等経費	12
17	部活動指導経費 (教育指導費)	53	50	3	6.0	○外部指導員謝礼 (20,136回→21,136回)	12
18	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談委託	12
19	特別支援教育推進経費	42	42	0	0.0	学校巡回相談員経費 11人 特別支援教育推進委員会経費	12

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
10	教育費	27,617	29,072	△ 1,455	△ 5.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
20	学校生活支援員経費	368	329	39	11.9	○学校生活支援員報酬等 (110人→121人) 学校生活臨時支援員賃金 50人	12
21	学校給食総合調理場維持 運営費(事業廃止)	0	84	△ 84	皆 減	自校調理化完了に伴う事業廃止	12
22	維持管理費 (総合教育センター費)	43	44	△ 1	△ 2.3	教育センター、教育相談室の維持管理	12
23	学校教育研究活動経費、 教育相談運営経費および 社会教育関係事業経費	125	124	1	0.8	教職員の研究・研修事業 適応指導教室および教育相談室の運営等 ○教育相談員の増員	12
24	仮称学校教育支援センター 整備等経費	41	46	△ 5	△ 10.9	実施設計委託 ◎旧光が丘第二小跡施設管理経費	12
25	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	3,893	4,129	△ 236	△ 5.7	○学校事務の非常勤化 ◎学校用務の全面委託(小中各3校) ○理科教材の充実(新学習指導要領) ○外国語活動用教材の充実(") ○武道用具の充実(") ○特別支援学級増設に伴う備品等整備	12
26	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	3,930	5,143	△ 1,213	△ 23.6	○耐震補強工事 21校 (小 11校、中 10校) ○大泉桜学園改修工事等 ○特別支援学級設置工事 (開進第二小・大泉第三小) ○給食室・配膳室改修工事 (小 1校、中 3校) ○電波障害対策工事 (小 8校、中 6校)	12
27	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	1,143	1,057	86	8.1	対象 小 7,541人→7,825人 中 3,946人→4,224人 ○大泉桜学園標準服準備費	12
28	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	1,444	1,205	239	19.8	○学校給食調理業務の民間委託 小学校11校(うち子校2校)→18校(うち子校4校) 中学校30校(うち子校5校)→33校(うち子校6校)	12
29	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	89	92	△ 3	△ 3.3	児童生徒の健康診断	12
30	むし歯予防対策経費	3	3	0	0.0	よい歯のバッジ購入等	12
31	校舎建設費 (小学校費・中学校費)	1,466	2,173	△ 707	△ 32.5	豊玉南小学校校庭整備(緑化含む) 谷原小学校校舎等改築工事 ◎豊玉第二中学校基本・実施設計 ○学校緑化整備 校庭芝生化 1校(小 1校) みどりのカーテン 2校(小 2校)	12

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
10	教育費	27,617	29,072	△ 1,455	△ 5.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
32	維持運営費 (幼稚園費)	104	128	△ 24	△ 18.8	維持運営費および維持管理費	12
33	各種助成費 (幼稚園費)	2,379	2,301	78	3.4	心身障害児保育委託 就園奨励費 園児保護者負担軽減費補助金 私立幼稚園入園児保護者補助金 私立幼稚園等助成費	12
34	生涯学習推進経費	3	11	△ 8	△ 72.7	仮称ねりま区民大学事業経費 情報教育推進事業経費	33
35	子ども家庭教育推進経費	8	8	0	0.0	ねりま遊遊スクール等講座委託	33
36	学校応援団・開放等経費 (生涯学習総務費)	447	367	80	21.8	学校応援団事業(小65校) ○放課後子どもプラン実施に向けた ひろば室整備(小2校)	12 33
37	放課後子どもプラン運営 推進経費(生涯学習総務費)	1	1	0	0.0	運営委員会委員謝礼等	11
38	人権学習推進事業経費	1	1	0	0.0	人権セミナー等の実施	33
39	文化財保護経費	23	15	8	53.3	文化財の指定・登録 文化財保護審議会経費 ◎文化財総合調査委託 ◎埋蔵文化財企画展経費	33
40	わかものスタート支援 事業経費	0	1	△ 1	皆 減	事業再編により青少年館費へ移行	13
41	維持運営費 (少年自然の家費)	817	629	188	29.9	自然の家の維持運営費および維持管理費 軽井沢少年自然の家指定管理者委託 武石少年自然の家指定管理者委託 ◎武石番所ヶ原スキー場整備費負担金	33
42	維持管理費および各種 事業経費(公民館費)	88	90	△ 2	△ 2.2	維持管理費 各種事業経費 区民大学、寿大学、児童合唱団など	33
43	維持管理費、各種事業経費 および心身障害者学級経費 (青少年館費)	70	55	15	27.3	維持管理費 各種事業費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など 心身障害者学級経費 あすなる青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年教室 ○わかものスタート支援事業 (事業再編により就職活動支援を充実)	13
44	維持管理費、展示事業経費 および教育普及事業経費 (美術館費)	139	115	24	20.9	維持管理費、企画展事業等 ◎ぐるっとパス参加経費 ◎懸垂幕設置工事	33

平成23年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		23年度	22年度	増減	増減率		
10	教育費	27,617	29,072	△ 1,455	△ 5.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
45	一般事務費、維持運営費 および各種事業経費 (図書館費)	1,622	1,454	168	11.6	図書館11館の維持運営 南田中図書館指定管理者管理業務費 ○運営体制見直しによる業務委託拡大 ○図書資料受取窓口新設経費 子ども読書活動推進事業 ◎こどもと本のひろば設計委託	33
46	維持管理費、展示事業経費 および教育普及事業経費 (ふるさと文化館費)	118	122	△ 4	△ 3.3	維持管理費、展示事業経費 教育普及事業経費	33
47	一般事務費 (スポーツ振興総務費)	32	51	△ 19	△ 37.3	◎指定管理者選定経費 (指定管理委託の拡大) ◎屋外事業用AED賃借	33
48	スポーツ指導者養成経費	1	1	0	0.0	スポーツリーダーの養成	33
49	各種大会経費および各種 事業経費	51	52	△ 1	△ 1.9	区民体育大会、都民体育大会など スポーツ教室開催、区民キャンプ開催など 区民歩行会開催 スポーツイベント開催	33
50	体育振興経費	15	15	0	0.0	学校プール開放事業 夏休み水泳教室事業 ランニング走路の維持 総合型地域スポーツクラブの育成 ○スポーツ振興計画推進経費 (情報誌を年2回発行)	33
51	総合体育館改築準備経費	10	10	0	0.0	基本計画策定支援業務委託	33
52	東京国体開催準備経費	2	1	1	100.0	視察経費等 ◎実行委員会設立経費	33
53	運動場維持管理費および スポーツ広場維持管理費	226	189	37	19.6	運動施設13施設の維持運営 日本銀行石神井運動場の維持管理 ◎大泉学園町希望が丘公園運動場 開設等経費 ◎スポーツ施設設計委託(関越高架下) スポーツ広場3施設の維持運営	33
54	総合体育館維持管理費	133	118	15	12.7	総合体育館の維持運営	33
55	地域体育館維持運営費 (スポーツ施設費)	953	970	△ 17	△ 1.8	中村南スポーツ交流センター指定管理者 管理業務費等 ○トレーニング機器賃借	33
56	石神井プール維持管理費	26	52	△ 26	△ 50.0	維持管理	33
57	三原台温水プール維持 管理費	115	114	1	0.9	維持管理	33

4 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
仮称こども発達支援センター等整備工事	平成24年度	390,364
文化芸術振興・多文化共生支援施設整備工事	平成24年度	130,121
仮称こども発達支援センター整備工事	平成24年度	260,243
氷川台地区区民館大規模改修実施設計委託	平成24年度	21,968
下石神井地区区民館大規模改修実施設計委託	平成24年度	21,150
生活寮等施設整備(機械設備・電気設備・昇降機設備)工事および工事監理委託	平成24年度	77,725
救急医療施設(医療法人社団はなぶさ会島村記念病院)整備資金利子補給金	平成24年度 ～43年度	69,189
上石神井第二保育園等改築工事 (工事監理委託含む)	平成24年度	350,636
上石神井第二保育園改築工事 (工事監理委託含む)	平成24年度	203,369
上石神井児童館改築工事 (工事監理委託含む)	平成24年度	147,267
豊玉第三保育園改築工事 (工事監理委託含む)	平成24年度	301,760
仮称平和台駅地下自転車駐車場地下鉄連絡通路整備工事	平成24年度	29,000
仮称平和台駅地下自転車駐車場(第Ⅰ工区)掘さく工事負担金	平成24年度 ～25年度	508,000
谷原小学校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	平成24年度 ～26年度	2,612,007
豊玉第二中学校校舎等改築実施設計委託	平成24年度	53,468
公共事業施行による移転資金等融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	平成23年度 ～43年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に金融機関からの融資をあっせんする貸出金および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	平成23年度 ～33年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入れる事業資金60億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	平成23年度 ～33年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得する用地費
合 計		4,435,267

5 特別区債

(単位:千円)

起債の目的		限度額	摘要
1	公共施設大規模改修	575,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
2	公共施設等建設	856,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
3	公園用地買収および整備	2,265,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
4	道路用地買収および整備	841,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
5	校舎等建設	973,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
6	校舎等大規模改造	1,151,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
合 計		6,661,000	

6 積立基金現在高

1 一般会計

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成21年度	平成22年度予算額		平成22年度末	平成23年度予算額		平成23年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	26,168	2,023	8,500	61	19,752	7,500	24	12,276
2 減債基金	9,436	0	1,000	1,013	9,449	1,000	832	9,281
3 その他特定目的基金	27,346	-	5,884	319	21,782	4,520	804	18,066
① まちづくり基金	4,195	-	2,000	3	2,198	1,500	1	699
② 住宅整備基金	2,200	-	0	186	2,386	20	187	2,552
③ 芸術作品設置基金	300	-	0	0	300	0	0	300
④ 福祉基金	462	-	22	1	441	20	0	421
⑤ みどりを育む基金	542	-	0	104	646	0	104	750
⑥ 施設整備基金	19,648	-	3,862	25	15,811	2,980	12	12,844
⑦ 大江戸線延伸推進基金	-	-	-	-	0	0	500	500
合計	62,950	2,023	15,384	1,393	50,983	13,020	1,660	39,623

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 介護保険会計

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成21年度	平成22年度予算額		平成22年度末	平成23年度予算額		平成23年度末
	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	3,062	-	811	124	2,374	1,803	1	572
介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	177	-	160	0	18	13	0	5
合計	3,239	-	971	124	2,392	1,816	1	577

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

1 歳入

単位:千円、%

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	17,687,268	18,545,114	△ 857,846	△ 4.6
1国民健康保険料	17,687,268	18,545,114	△ 857,846	△ 4.6
2一部負担金	2	2	0	0.0
1一部負担金	2	2	0	0.0
3使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1手数料	1	1	0	0.0
4国庫支出金	15,733,687	16,677,533	△ 943,846	△ 5.7
1国庫負担金	14,912,550	16,012,740	△ 1,100,190	△ 6.9
2国庫補助金	821,137	664,793	156,344	23.5
5療養給付費交付金	2,056,255	1,381,251	675,004	48.9
1療養給付費交付金	2,056,255	1,381,251	675,004	48.9
6前期高齢者交付金	10,732,157	10,082,622	649,535	6.4
1前期高齢者交付金	10,732,157	10,082,622	649,535	6.4
7都支出金	3,496,285	3,434,792	61,493	1.8
1都負担金	438,276	444,752	△ 6,476	△ 1.5
2都補助金	3,058,009	2,990,040	67,969	2.3
8共同事業交付金	7,680,472	7,697,250	△ 16,778	△ 0.2
1共同事業交付金	7,680,472	7,697,250	△ 16,778	△ 0.2
9財産収入	1	1	0	0.0
1財産売払収入	1	1	0	0.0
10繰入金	11,049,802	12,386,151	△ 1,336,349	△ 10.8
1他会計繰入金	11,049,802	12,386,151	△ 1,336,349	△ 10.8
11繰越金	600,001	600,001	0	0.0
1繰越金	600,001	600,001	0	0.0
12諸収入	103,456	95,907	7,549	7.9
1延滞金加算金及び過料	5	5	0	0.0
2預金利子	1	1	0	0.0
3雑入	103,450	95,901	7,549	7.9
歳入合計	69,139,387	70,900,625	△ 1,761,238	△ 2.5

2 歳出

単位:千円、%

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
1総務費	1,319,635	1,204,943	114,692	9.5
1総務管理費	1,319,635	1,204,943	114,692	9.5
2保険給付費	45,881,104	47,973,221	△ 2,092,117	△ 4.4
1療養諸費	41,221,299	43,281,951	△ 2,060,652	△ 4.8
2高額療養費	4,113,429	4,099,574	13,855	0.3
3移送費	700	700	0	0.0
4出産育児諸費	420,210	462,231	△ 42,021	△ 9.1
5葬祭費	77,000	84,000	△ 7,000	△ 8.3
6結核・精神医療給付金	48,466	44,765	3,701	8.3
3後期高齢者支援金等	8,699,846	8,351,875	347,971	4.2
1後期高齢者支援金等	8,699,846	8,351,875	347,971	4.2
4前期高齢者納付金等	20,432	57,884	△ 37,452	△ 64.7
1前期高齢者納付金等	20,432	57,884	△ 37,452	△ 64.7
5老人保健拠出金	50,540	233,736	△ 183,196	△ 78.4
1老人保健拠出金	50,540	233,736	△ 183,196	△ 78.4
6介護納付金	3,868,182	3,679,803	188,379	5.1
1介護納付金	3,868,182	3,679,803	188,379	5.1
7共同事業拠出金	7,682,846	7,699,624	△ 16,778	△ 0.2
1共同事業拠出金	7,682,846	7,699,624	△ 16,778	△ 0.2
8保健事業費	906,437	992,218	△ 85,781	△ 8.6
1特定健康診査等事業費	885,263	970,485	△ 85,222	△ 8.8
2保健事業費	21,174	21,733	△ 559	△ 2.6
9諸支出金	110,365	107,321	3,044	2.8
1償還金及び還付金	110,364	107,320	3,044	2.8
2公債費	1	1	0	0.0
10予備費	600,000	600,000	0	0.0
1予備費	600,000	600,000	0	0.0
歳出合計	69,139,387	70,900,625	△ 1,761,238	△ 2.5

(2) 介 護 保 險 会 計 (保 險 事 業 勘 定)

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 介護保険料	6,297,208	6,335,948	△ 38,740	△ 0.6
1 介護保険料	6,297,208	6,335,948	△ 38,740	△ 0.6
2 国庫支出金	8,517,996	7,557,102	960,894	12.7
1 国庫負担金	6,701,272	5,955,835	745,437	12.5
2 国庫補助金	1,816,724	1,601,267	215,457	13.5
3 支払基金交付金	11,388,414	10,163,857	1,224,557	12.0
1 支払基金交付金	11,388,414	10,163,857	1,224,557	12.0
4 都支出金	5,653,710	5,067,989	585,721	11.6
1 都負担金	5,483,961	4,896,810	587,151	12.0
2 都補助金	169,749	171,179	△ 1,430	△ 0.8
5 財産収入	943	4,411	△ 3,468	△ 78.6
1 財産運用収入	943	4,411	△ 3,468	△ 78.6
6 繰入金	7,073,309	5,710,930	1,362,379	23.9
1 一般会計繰入金	5,269,602	4,749,898	519,704	10.9
2 基金繰入金	1,803,707	961,032	842,675	87.7
7 繰越金	8,282	8,604	△ 322	△ 3.7
1 繰越金	8,282	8,604	△ 322	△ 3.7
8 諸収入	3,795	3,673	122	3.3
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	29	129	△ 100	△ 77.5
3 雑 入	3,764	3,542	222	6.3
歳入合計	38,943,657	34,852,514	4,091,143	11.7

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 保険給付費	37,493,332	33,393,065	4,100,267	12.3
1 保険給付費	37,493,332	33,393,065	4,100,267	12.3
2 財政安定化基金拠出	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	1,441,066	1,446,300	△ 5,234	△ 0.4
1 地域支援事業費	1,441,066	1,446,300	△ 5,234	△ 0.4
4 基金積立金	976	4,544	△ 3,568	△ 78.5
1 基金積立金	976	4,544	△ 3,568	△ 78.5
5 諸支出金	8,282	8,604	△ 322	△ 3.7
1 償還金及び還付金	8,282	8,604	△ 322	△ 3.7
歳出合計	38,943,657	34,852,514	4,091,143	11.7

(2) 介 護 保 険 会 計 (サービス事業勘定)

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 サービス収入	60,630	50,251	10,379	20.7
1 保険給付費収入	60,630	50,251	10,379	20.7
2 繰入金	67,917	77,916	△ 9,999	△ 12.8
1 他会計繰入金	67,917	77,916	△ 9,999	△ 12.8
3 諸収入	5,604	5,402	202	3.7
1 預金利子	1	1	0	0.0
2 雑入	5,603	5,401	202	3.7
歳入合計	134,151	133,569	582	0.4

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 サービス事業費	134,151	133,569	582	0.4
1 サービス事業費	134,151	133,569	582	0.4
歳出合計	134,151	133,569	582	0.4

(3) 後期高齢者医療会計

1 歳入

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	5,865,695	6,365,307	△ 499,612	△ 7.8
1 後期高齢者医療保険料	5,865,695	6,365,307	△ 499,612	△ 7.8
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 都支出金	44,922	0	44,922	皆増
1 都補助金	44,922	0	44,922	皆増
4 広域連合支出金	311,094	308,996	2,098	0.7
1 広域連合委託金	311,094	308,996	2,098	0.7
5 繰入金	5,931,195	5,801,845	129,350	2.2
1 他会計繰入金	5,931,195	5,801,845	129,350	2.2
6 繰越金	20,200	20,200	0	0.0
1 繰越金	20,200	20,200	0	0.0
7 諸収入	18	27	△ 9	△ 33.3
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	1	1	0	0.0
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑 入	14	23	△ 9	△ 39.1
合 計	12,173,125	12,496,376	△ 323,251	△ 2.6

2 歳出

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 総務費	150,964	148,070	2,894	2.0
1 総務管理費	150,964	148,070	2,894	2.0
2 広域連合拠出金	11,315,767	11,636,907	△ 321,140	△ 2.8
1 広域連合拠出金	11,315,767	11,636,907	△ 321,140	△ 2.8
3 保健事業費	453,233	449,138	4,095	0.9
1 保健事業費	453,233	449,138	4,095	0.9
4 葬祭費	232,960	242,060	△ 9,100	△ 3.8
1 葬祭費	232,960	242,060	△ 9,100	△ 3.8
5 諸支出金	20,201	20,201	0	0.0
1 償還金及び還付金	20,201	20,201	0	0.0
合 計	12,173,125	12,496,376	△ 323,251	△ 2.6

(4) 公共駐車場会計

1.歳入

単位:千円, %

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
1 使用料及び手数料	292,500	292,500	0	0.0
1 使用料	292,500	292,500	0	0.0
2 繰入金	233,518	232,001	1,517	0.7
1 他会計繰入金	233,518	232,001	1,517	0.7
3 繰越金	1	1	0	0
1 繰越金	1	1	0	0
4 諸収入	12	100	△ 88	△ 88.0
1 預金利子	12	100	△ 88	△ 88.0
歳入合計	526,031	524,602	1,429	0.3

2.歳出

単位:千円, %

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
1 公共駐車場事業費	285,668	188,132	97,536	51.8
1 公共駐車場事業費	285,668	188,132	97,536	51.8
2 公債費	233,923	233,924	△ 1	△ 0
1 公債費	233,923	233,924	△ 1	△ 0
3 他会計繰出金	1,440	97,546	△ 96,106	△ 98.5
1 他会計繰出金	1,440	97,546	△ 96,106	△ 98.5
4 予備費	5,000	5,000	0	0
1 予備費	5,000	5,000	0	0
歳出合計	526,031	524,602	1,429	0.3

使用料の内訳

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
練馬駅北口地下	208,600	208,600	0	0.0
練馬駅北口地下を除く	83,900	83,900	0	0.0

公共駐車場事業費の内訳

科目	平成23年度	平成22年度	増△減	前年比
練馬駅北口地下	204,673	108,654	96,019	88.4
練馬駅北口地下を除く	80,995	79,478	1,517	1.9

(5) 学 校 給 食 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 繰越金	1	1	0	0
1 繰越金	1	1	0	0
給食費	0	140,455	△ 140,455	皆減
給食費	0	140,455	△ 140,455	皆減
諸収入	0	2	△ 2	皆減
預金利子	0	1	△ 1	皆減
雑入	0	1	△ 1	皆減
歳入合計	1	140,458	△ 140,457	△ 100.0

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成23年度	平成22年度	増 △ 減	前年比
1 諸支出金	1	0	1	皆増
1 他会計繰出金	1	0	1	皆増
学校給食費	0	140,458	△ 140,458	皆減
給食費	0	140,458	△ 140,458	皆減
歳出合計	1	140,458	△ 140,457	△ 100.0